

## ロシアの労働経済動向研究ノート（ ）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

主席統括研究員 浅尾 裕

アシスタント・フェロー 崔 在東

### 《要旨》

本論稿は、前回のディスカッション・ペーパー（本シリーズ2004年02号）に続き、ロシアに関する研究の試みの中間報告である。前回論稿ではロシアの労働経済に関する主要なデータを網羅的に紹介したが、今回はそうしたデータ等について簡単に分析することを通して近年におけるロシア経済の安定ぶりを示し、ロシアを「新たに登場した隣人」として提示する。そのうえで、日露双方とも「失われた『10年』」にあっても交流促進施策を継続してきている環日本海側地域、特に今回は北海道についてその交流促進策の状況についてみるとともに、対露交流の効果について試論的な分析を試みる。

ロシアとの交流は、様々な領域で今後益々進展するものと予想されるが、その際その効果をこれまで交流の努力を重ねてきている日本海側諸地域の雇用開発に活かすことが重要な課題の一つであろう。

#### <目次>

はじめに（1ページ）

1．ロシア労働経済動向と新たな隣人の再登場（1ページ）

2．対露交流に向けた地域の取り組み 北海道を例として（19ページ）

3．対露交流の効果試算と課題 北海道を例として（24ページ）

今後の課題（29ページ）

---

（備考）本論稿は、執筆者個人の責任で発表するものであり、独立行政法人 労働政策研究・研修機構としての見解を示すものではない。

## はじめに

前回の論稿（JILPT ディスカッション・ペーパー2004-002）においては、ロシアの労働経済に関する主要なデータを網羅的に紹介したが、この論稿<sup>1</sup>では、そうしたデータ等について、主に「市場経済化」の視点をベースに簡単に分析することを通して、近年における経済の安定ぶりを示し、ロシアを「新たに登場した隣人」として提示する（第1章）。そのうえで、日露双方ともに「失われた『10年』<sup>2</sup>」とあってよい1990年代以降にあっても、地域間交流の促進施策を継続してきている日本海側諸地域、その中で今回は北海道についてその交流促進策の状況についてみる（第2章）。さらに、対露交流の経済・雇用効果について、甚だ不十分ではあるが分析を試みたうえで、それに関連した課題を試論的に整理する（第3章）。最後に簡単なまとめと今後の課題を提示しておきたい。

## 1．ロシア労働経済動向と新たな隣人の再登場<sup>2</sup>

旧ソ連邦が最終的に崩壊（消滅）したのは1991年12月であった。それ以降のロシア連邦（以下単に「ロシア」という。）<sup>3</sup>の経済の動きを概観すると、当初経済活動の急激な縮小がみられた。その後1990年代半ばには底入れの動きがみられ始めたが、1998年8月の金融危機の発生とともに再び経済活動は低迷した。しかしながら、その低迷は長引くことなく、1999年にはプラス成長に転じるとともに、その後も順調な回復を示している。以下において、こうした動きを主要指標で確認するとともに、市場経済化の視点から簡単にあとづけてみたい。

### （1）主要経済指標の推移と分析視点

図1は、基礎中の基礎ともいべき経済指標の推移を示したものである<sup>4</sup>。

まず国内総生産（GDP）の動きをみると、1992年に14.5%減となったのを始め<sup>5</sup>、93年8.7%減、94年12.7%減とほぼ二桁の落ち込みを経験した後も、95年、96年と連続で4%程度の減少を示した。97年にはソ連崩壊後初めてロシアのGDPはプラス成長（1.4%）を示したが、金融危機の下98年には再び5.3%減となった。しかし、その翌99年には6.4%とプラス成長

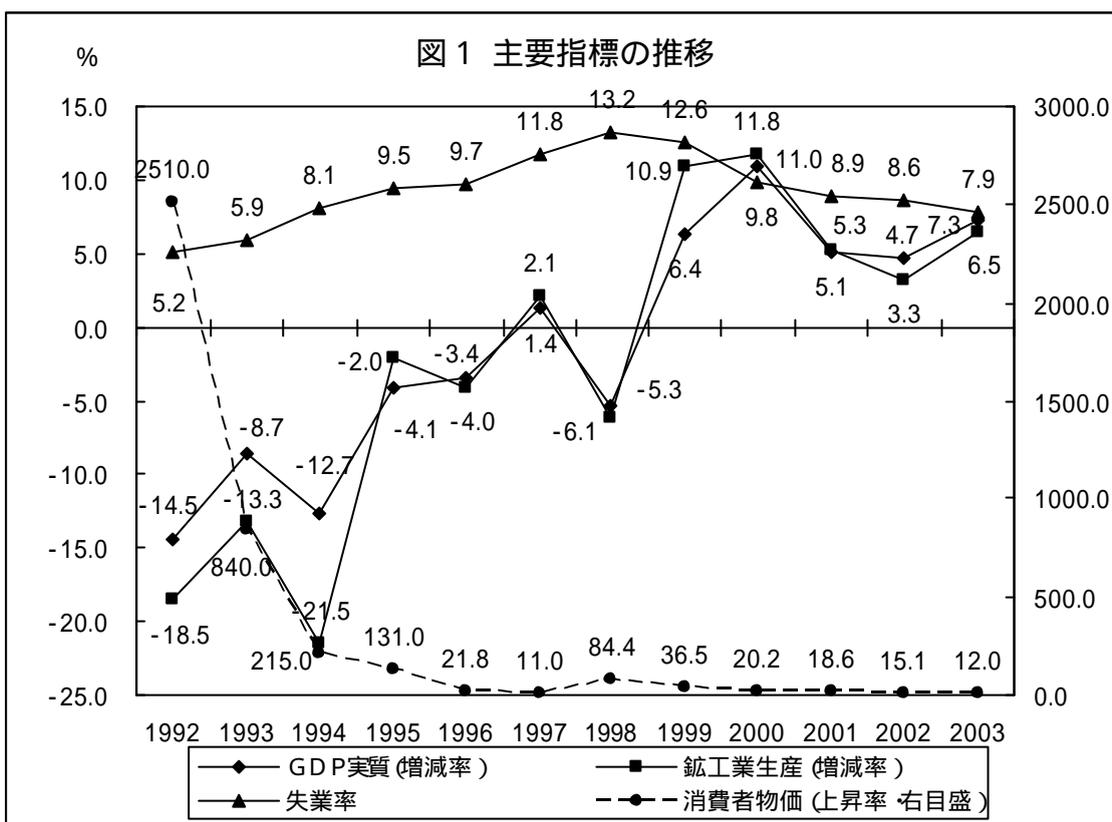
<sup>1</sup> 今回のディスカッション・ペーパーについては、主に浅尾が執筆を行い、崔はデータの整理その他にあたった。

<sup>2</sup> この章は、文末の参考文献に掲げた我が国のロシア経済研究者の業績に大きく依存しており、記して感謝したい。したがって、この論稿がロシア経済研究に対して新たなものを付け加えるところは、多くないと思われる。ただし、存在する誤りはすべて筆者（浅尾）の責めに帰すべきものであることはいうまでもない。

<sup>3</sup> ロシアは、旧ソ連邦を構成していた15の共和国のうち最大のロシア社会主義連邦共和国が引き継がれたものであるが、ソ連邦の国際的な地位をも継承した。

<sup>4</sup> ロシアの統計については、いわゆる地下経済、闇経済の存在やいわゆる社会主義時代の理念の影響などから、過小計測や計測範囲の変動等種々の問題点が指摘されているが、ここでは公式統計の動きをフォローすることに限定したい。

<sup>5</sup> GDPの減少は1992年に始まったわけではなく、例えば1991年の水準は2年前に比べ約8%低い水準であったとされる。（中山等（2001）による。）



(資料出所) ロシア国家統計委員会「ロシア統計年鑑」、「数字でみるロシア2004年」

に転じ、その後、力強い成長を示している。この間のGDPを総じてみれば、ボトムは98年には91年のほぼ半分(56%)の水準まで落ち込んだものの、2003年には91年の8割程度にまで回復してきている。鉱工業生産は、振幅がやや大きいもののGDPとほぼ同様の動きを示している。

消費者物価上昇率(ロシアの統計年鑑等では、各年12月の対前年同月比が掲載されているので、それによった。)をみると、1992年には2510.0%の上昇、すなわち1年間で約26倍になるという猛烈な上昇となったのを始め、93年には840.0%(約9倍半)、94年215.0%(約3倍強)、95年131.0%(約2.3倍)と非常な勢いの上昇が続いた。その後、96年21.8%、97年11.0%と騰勢は順調に弱まりつつあったが、98年には再び84.4%と大幅な上昇となった。99年も36.5%とかなりの上昇を示したが、それ以降は順調に上昇幅の縮小がみられ、2003年には12.0%と、水準自体はまだ高いものの緩やかな上昇圏といってもよい状況になっている<sup>6</sup>。

こうした経済の動きを受けて、失業率は1992年には5.2%であったものが、1998年のピ

<sup>6</sup> 後に触れるように、賃金の上昇が消費者物価の上昇に吸収されてしまわずに、実質賃金が順調な上昇に転じたのは2000年以降であり、その意味でも「緩やかな上昇圏」といえよう。

<sup>7</sup> ロシアの失業者統計には、アンケート調査によるいわゆるILO基準(仕事がなく、仕事を探しており、すぐに

ーク 13.2%まで上昇した後低下に転じ、2003年には7.9%までに低下してきている。

こうしたごく基礎的な指標を概観しても、この間のロシア経済は、激動の時期にあった1995年ないし96年頃まで、そうした激動の時期が底入れし、途中金融危機はあったものの、総じて持ち直しの徴候が見られるようになった1996年頃から1999年頃まで、経済情勢が安定感を増し、労働面にも緩やかながら改善がみられるようになった2000年頃以降、の三つの時期に区分することが出来ると考えてもよいであろう。

### (分析の視点)

主要経済指標の動きから、おぼろげながら三つの時期区分がみえてきた<sup>8</sup>。必ずしもこの時期区分と適合的かどうか断定はできないが、次節以降でこの間のロシア経済をみる視点をここで整理しておきたい。それはいわゆる市場経済化をみる視点である。

市場経済化を考えると、翻って市場経済がうまく機能するために必要なものは何か、から考える必要があろう。いろいろな視点からのアプローチがあり得るであろうが、ここでは筆者の思考のベースになっているケインズの経済学から示唆を得てみることにしたい。すなわち、市場経済が経済社会全体として機能するためには、財・サービス市場（以下単に「生産物市場」という。）とともに、金融・証券市場（以下単に「金融市場」という。）と労働市場の三つの市場が整備され、機能することが必要であると考え。それぞれの市場では供給と需要、それに価格の三つがモーメント<sup>9</sup>としてあるが、そのうち二つが決まれば他の一つは調整的に決定される。

通常これら三つの市場は、私的な個人の普段の経済活動の中から自然に発生し、後から法律などにより社会的な規整が行われるという過程を経るものであるが、過去の経過から、この間のロシアの場合は、逆に国家の政策により作り出されたという側面が大きかったと考えることができる。したがって、国家の政策から出発して、どのようにしてこの三つの市場が資本主義的なものとして創出され、整備されたかを分析の視点として見ていくことにしたい。

すなわち、生産物市場については、どんな時代においても消費者は存在するわけであるので、課題は私的な独立した主体としての生産者＝企業を創出すること、及び需給により原

---

就ける)に基づくものと、職業安定機関(雇用センター)に失業登録された人の数に基づくものの二つがあるが、これは前者のILO基準に基づくものである。

<sup>8</sup> 社会の時期区分は多かれ少なかれそうであるが、あるポイントで時期が明確に分かれるものではないことはいうまでもない。

<sup>9</sup> それぞれの市場における供給、需要及び価格は、一般に次のような独特の名称で呼ばれる。また、ケインズの「貨幣改革論」(1923年)の用語に従えば、主要なアクターは最下段に掲げたようなものになる。

	生産物市場	金融市場	労働市場
供給	生産物供給	貨幣	労働供給
需要	生産物需要	証券投資	労働需要
価格	物価(水準)	利子	賃金
主要なアクター	産業家	投資家	労働者

則として自由に決定される価格が存在することが必要である。これらについては、1992年1月に「価格自由化」が宣言されたことから伺われるように真っ先に取り組み、それなりに急速に進展したものと考えられる<sup>10</sup>。

金融市場については、価値保蔵機能の基礎の上に交換手段、支払手段として機能する貨幣が存在すること、その前提の下で証券・債権市場が整備されることが求められる。中央銀行の衣替えや株式市場の創設など象徴的な施策は早くから採られたものの、前述のような物価上昇の状況下にあっては前提的基盤がないと言わざるを得ない状況がしばらく続いたといえる。したがって、筆者は1995年に実施された国債の市中発行への切り替えと96年のIMF8条国入りに着目し<sup>11</sup>、そのあたりからロシアの金融市場が実質的に機能する環境が整備されたと考えてみたい。

労働市場については、労働需給システムなどの制度的整備が重要であるとともに、労働者が適正な労働条件の下で働き、その履行を確保できるための環境や制度が整備され、的確に機能することが必要である。かつての「失業のない社会主義経済」のための制度を引き継いだことから、制度面（＝建前）は比較的整備されていたのではないかと考えられるが、他のふたつの市場があまり機能しない中でそれがうまく機能するわけではなく、先にみた失業情勢の悪化ばかりでなく、隠れ失業、賃金不払いなどの機能不全を伴ってきたが、経済成長の復活とともにその成果が労働者にもうまく分配されるようになってきた2000年以降からの動きに注目したい。2002年の新しい労働法典の施行もそうした一環としてとらえることができるであろう。

以上のように考えるならば、先にみた三つの時期区分にほぼ沿った形で、それぞれ生産物市場整備、金融市場整備、労働市場（ないし全般的な市場化）整備の視点から整理してもそれほど間違いではないように考えられる<sup>12</sup>。以下、関連の若干の統計数字をみながら著者なりの整理を試みたい。

## （2）私有財産の創出と価格自由化（財市場の創出） 1992年～1996年頃

ソ連邦崩壊（消滅）後におけるロシアの市場経済化は、いわゆる「ショック・セラピー（療

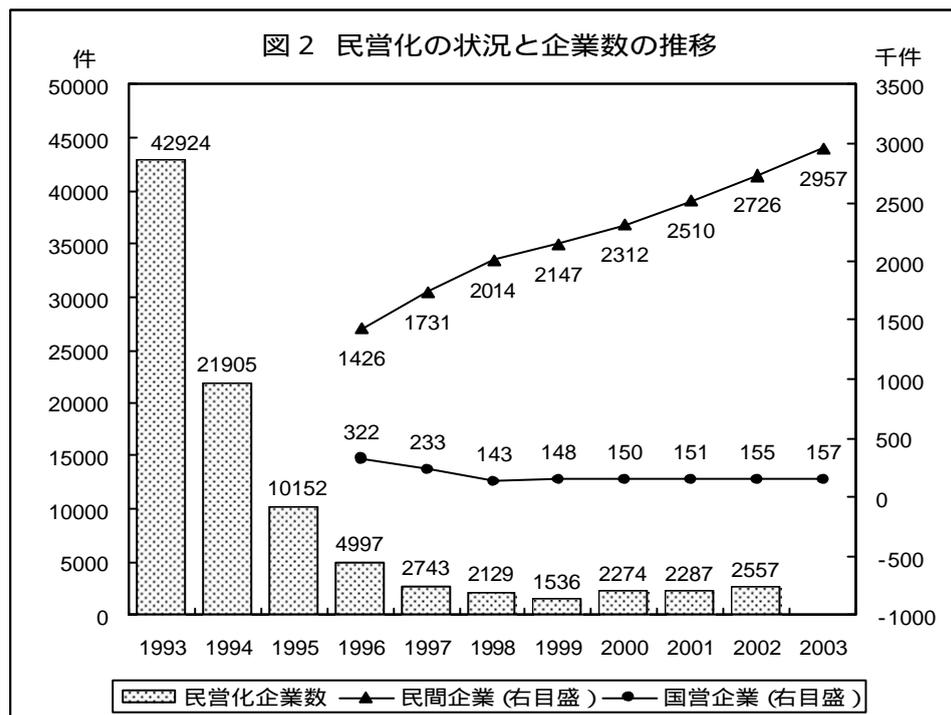
<sup>10</sup> 後でみるように、何ら問題もなく「進展した」という意味ではない。

<sup>11</sup> 従来は、国債は中央銀行による引き受けによっていた。また、IMF8条国入りにより交換性が保証され、事実上も単一相場が機能するようになる。このような経過については、特に大島／小川（2000）によった。

<sup>12</sup> 蛇足になるが、これら三つの市場に対応して、筆者は三つの大きな経済学的基本哲学の潮流が生じていると考えている。一つは、そして現在もっとも大きな影響力を持っているのが、金融市場流の経済哲学である。ここでは、貨幣額に換算された利益の最大化を中心的なテーゼとし、経済活動は、いわば貨幣額で測った価値の流れであるとする。そこでは、アマルティア・センのいう「合理的な愚か者」が活躍する。二つは、生産物市場流の経済哲学である。そこでは各産業の性質や実態が考慮され、現実的な時間の流れに十分な配慮が払われる。また、特定の産業活動に従事する楽しさ、おもしろさも価値として考慮される。もう一つは、労働市場流の経済哲学である。そこでは、収入を得る活動と同時に生活のための活動にも重大な考慮が払われる。全員が全員、いわゆる上昇志向をもっているとは考えず、多様な目的が明示的に考慮される。さらに、留意されなければならないのは、これらの分類が対象による区分ではないということである。今日においては、労働市場も金融市場流の経済哲学に基づく経済学により分析されている。

法)」と呼ばれる政策で開始された<sup>13</sup>。まず、それまでの公定固定価格制度に代わって 1992 年 1 月から価格の全面自由化が開始された。また、92 年 6 月には国有企業の「民営化プログラム」が策定され、10 月から全国民 1 人につき 1 万ルーブル分の株式転換権クーポン（バウチャー）<sup>14</sup>が無償で配布されることで民営化が開始された<sup>15</sup>。価格の自由化と民間企業の創出という生産物市場創出のための基本的な政策が実施されたといえる。

これに関連した主要経済指標の動きを確認しておこう。



(資料出所) 図 1 に同じ。

<sup>13</sup> 当時急進改革派であったエリツィンは、段階的な改革を提唱する「保守派」に対して、1990 年当時 500 日間で改革を完了すると豪語し、急進的な改革を進めたとされる（大島 / 小川（2000）P82）。後から振り返って成果をみるとあまり変わらないものでも、政治過程にあつては、もとよりそれなりの根拠があると信じさせることができる限りにおいて、より過激な主張が支持を集めることはよくあることである。エリツィンは、任期前のみごとな大統領辞任に際してロシア国民に対する演説の中で次のように述べている。

「わたしはみなさんの許しを請わなければなりません。わたしたちが持っていた夢の多くが実現しなかったことを謝罪したいと思います。計画段階ではたやすいことだと考えていたことが、実行に移してみると極端に難しいことだったということもありました。灰色の全体主義に覆われ、停滞を続けていた過去から、繁栄し近代化された未来へ一足跳びに移れると思っていた人たちの期待を裏切ったことも謝罪したいと思います。わたし自身もそう信じていました。一步跳び出しさえすれば、すべての問題は解決されるだろうと思っていました。

しかし、そうはならなかった。わたしはあまりにも単純に考えていたのです。……」（エリツィン（訳：網屋 / 桃井）「最後の証言」P581）

<sup>14</sup> なお、小規模企業（食堂、小売商店など）の場合には、株式に転換するのではなく、直接、バウチャーで資産を引き取ることもできた。

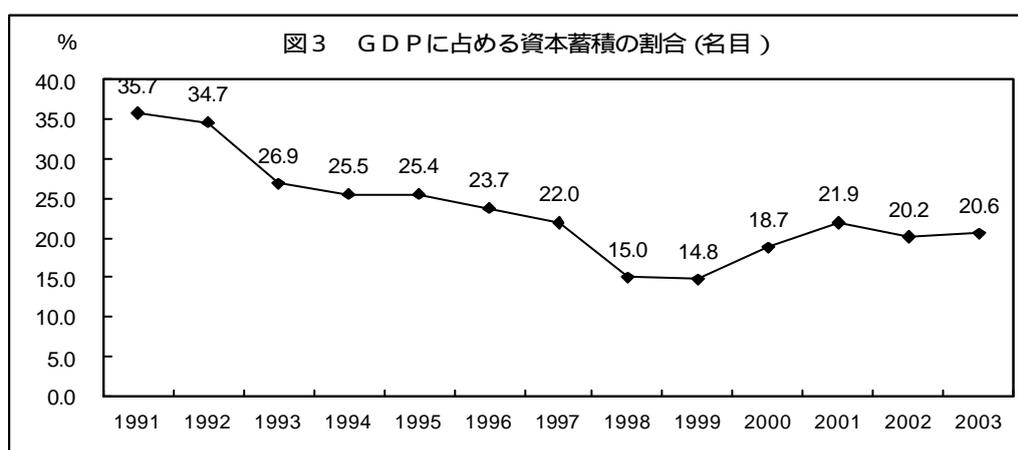
<sup>15</sup> 「国有 = 国有」という考えからすれば、国有企業を本来の所有者に返すというある意味で素直な考え方の施策であるともいえる。実際に従業員所有ないし管理に移行した企業の例もあったようである。しかしながら、多くの国民にとって株式を保有する余裕はないのが現実であり、その多くが額面よりもかなり安価で私的に「換金された」といわれている一方、それらを買ひ占めた一部の者たちが後の新興財閥（オリガルヒ）にのしあがったともいわれている。

図2は、企業の民営化の状況をみたものである。民営化のバウチャーが配布された翌年の1993年には4万3千件弱の民営化が実施されたのを始め、94年も2万件余り企業が民営化された。バウチャーは94年の6月でその効力がなくなったが、それ以降は、いわゆる金銭により民営化＝株式会社化が行われ、95年1万件余り、96年5千件程度があり、それ以降も年間1千件から2千件程度の民営化が行われてきている。

その結果、早くも1996年には国営企業は322千件になり、その後も減少を続け2003年には157千件、全体に占める割合も4.1%までに低下している<sup>16</sup>。一方、民営企業は、1996年の1426千件から2003年の2957千件までほぼ一直線で増加し、2003年には全体の企業数の4分の1（76.9%）に達している。なお、これらの民営企業は、国営企業の民営化によるものばかりでなく、むしろ中小企業を中心にこの間に設立された企業が大部分を占めている。

商業に属する企業数をみると、1996年時点ですでに640千件（全体の28.4%）あったものが、2003年には1389千件（36.1%）にまで増加している。ソ連型の社会主義的計画経済にあっては、価格も基本的には生産量も国家が決定していたわけであるので、本来の商業が存在する余地はほとんどなかったといえるが、市場経済化に当たっては商業の機能<sup>17</sup>はなくてはならないものであり、商業関係の企業が増大することはある意味で当然であったと考えられる。むしろ、こうした商業の機能が整うまでの間、生産企業は過去の取引先との関係を維持しつつ、いわば暗中模索の中で生産に取り組みなければならなかったといえる<sup>18</sup>。

こうした経済状況、経済環境の中では、企業等は将来（「明日」といってもよい）の見通し



（資料出所）図1に同じ。

<sup>16</sup> なお、全体の傾向を変えるものではないが、2000年以降プーチン政権による基幹産業の安定化政策もあって、国営企業数が横ばいないし微増傾向で推移している。

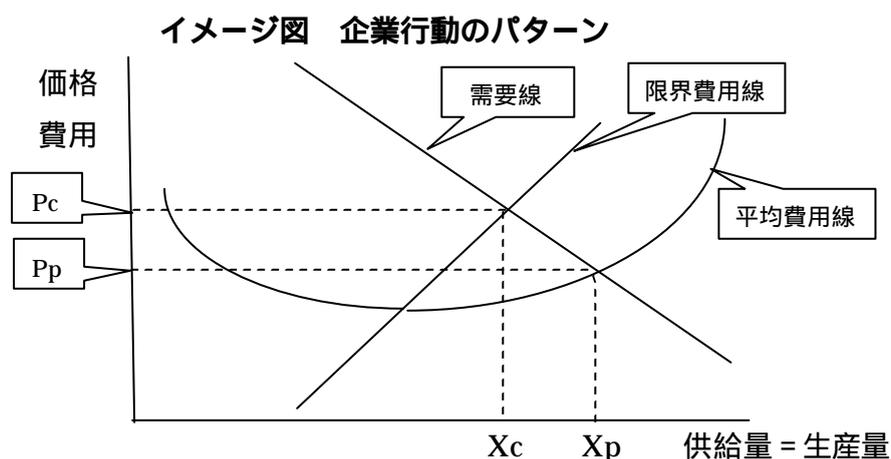
<sup>17</sup> 例えば売り手と買い手を見出し、適正な価格づけを行う、いわばワルラスのタトヌマの機能を実社会の中で担っているのが商業であるといえるであろう。

<sup>18</sup> このことは、ソ連邦時代に形成されていた産業連関が国境等により切断されたことによって決定的に増幅されたといわれている。

が立てられないことは容易に想像される。このような事情を簡単にみるために、GDP(名目)に占める資本蓄積(民間企業設備投資と公的資本形成とが中心であると考えられる。)の割合をみたのが図3である<sup>19</sup>。1993年に7.8ポイントのやや大きな低下を示したのを始め、資本蓄積は低迷を続けていたことがみてとれる<sup>20</sup>。

つぎに、こうして企業が民営化されたとしても、突然にその行動原理を変えるとは考えにくい。理論的な問題として、従来の行動原理が自由市場的な行動原理に変わったとするならば、どのような事態が起こるかについて考えてみたい。もっとも単純な企業行動のパターンを想定し、ソ連邦型の計画経済においては、企業は利潤に関係なく生産費用だけをまかなうことのみを条件にできるだけ生産量を最大化しようとするとし、一方、市場経済の下では利潤を最大化しようとする、と仮定してみよう。お馴染みのようにこの場合、においては需要線と平均費用線との交点で均衡するのに対して、の場合は需要線と限界費用線との交点で均衡する。そのとき、通常の状態の下では、のときの生産量(図の $X_p$ )よりものときの生産量(同 $X_c$ )の方が小さくなる(下記「イメージ図」参照)。このように、企業の民営化により生産活動が縮小することは、企業行動の面からも十分あり得ることといえる<sup>21</sup>。

そのほかにも、急激な市場経済化策により経済が海外に開かれたために、国際競争力のない生産物は輸入品への代替が起こったといわれる。このように、企業の民営化は市場経済化に不可欠な民間経済主体の創出のために避けては通れないものであったが、一方において生産活動のある期間縮小させる効果を持つものであったと考えられる。

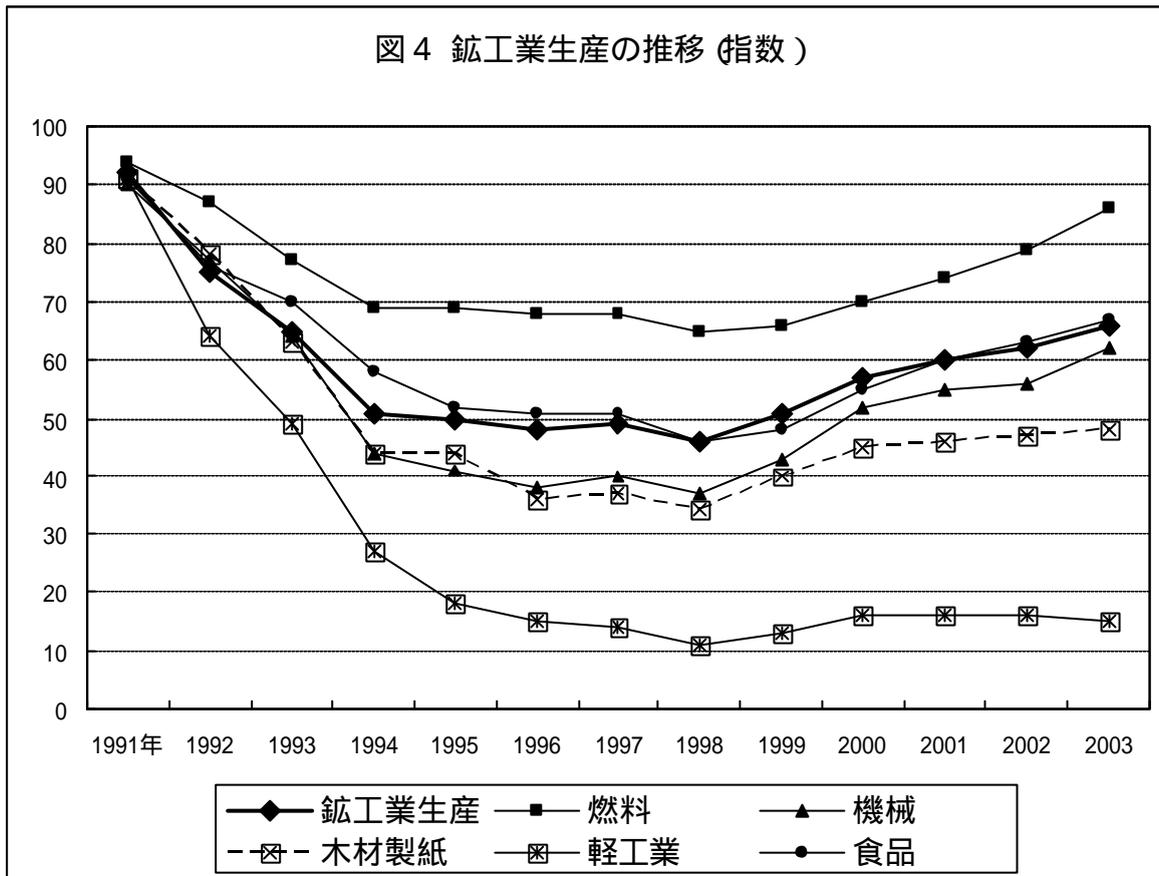


<sup>19</sup> 残念ながら我々は、「統計年鑑」にGDPの需要項目別の実質系列を発見できなかった。多分国民経済計算に関する原資料等には存在すると思われるので、今後の課題にしたい。

<sup>20</sup> 後で示すように、1996年頃まではおしなべて生産者物価の上昇率が消費者物価のそれを上回っていることから、多分実質で見れば、さらに低下幅は大きいものと考えられる。

<sup>21</sup> また同時に、図から物価は上昇する( $P_p > P_c$ )と考えられる。ただし、この生産減・物価上昇の評価は種々あり得る。例えば、従来の経済効率性を無視した過剰供給がなくなっただけとも考えることができる。一方、そのことは認めながらも、グラフ上の推移はそれだけに過ぎないとしても、現実には大きな影響が出ることに考慮して漸進的に進めるべきであるという考えもあるだろう。

図4 鉱工業生産の推移 (指数)



(資料出所) 図1に同じ。(1990年が100。)

図4は、この間における鉱工業生産(指数)の推移を見たものである。鉱工業生産は、1994年まで急激な落ち込みをみせた後、98年まで緩やかに減少を続けた(ただし、97年はやや増加(2.1%増))。1994年の指数は51と1990年から94年までに49%生産が縮小した。これを特徴的な動きをしている産業についてみると、まず産業計を上回って推移しているのが石油・天然ガス等の燃料である(1990~94年:31%減)。ついで、産業計とほぼ同様の動きをしているのが食品である(同42%減)。産業計をやや下回って推移しているのが機械と木材製紙である(同いずれも56%)。ただし、機械は98年以降順調に増加しているのに対して、木材製紙は増加しているもののやや緩やかな増加にとどまっているといった違いがみられる。最後に繊維・衣服、皮革等の軽工業は、大きな落ち込みを示し(同73%)、その後も低迷を続け、2003年時点でも1990年の15%の水準となっている。

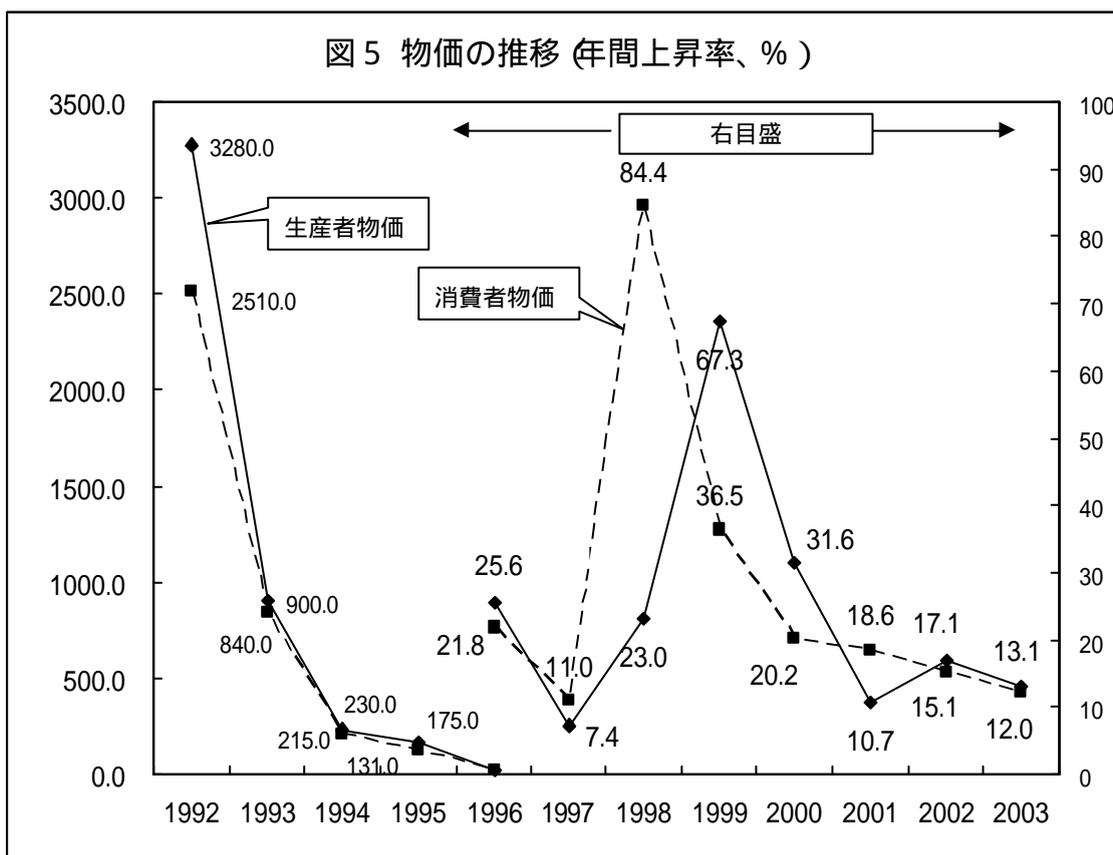
こうした産業別の特徴的な動きは、上記の要因が関連し合った結果だと考えてよいであろう。例えば、冬寒いロシアにおいて生活必需品でもあり、また国際商品として競争力もある燃料の生産は、生産活動の縮小の影響を受けたものの、相対的に小さな減少にとどまった<sup>22</sup>。

<sup>22</sup> エネルギー産業については、一部に国営企業が残されたことも影響している可能性もある。

食品工業については、所得の低迷の影響に加えて輸入品による代替などもあったといわれるものの、生活必需品的な部分も大きく、産業計と同程度の減少にとどまったものと考えられる。機械工業や木材製紙工業については、経済活動の低迷、特に資本形成の縮減により産業計を上回る減少を示したものと考えられる。軽工業については、所得の低迷の影響にさらに輸入品による代替が進み、その生産基盤が大きく失われたものといってもよいであろう。

この節の最後に、物価の推移を確認しておきたい(図5)。

「ショック・セラピー」として1992年1月に価格自由化が宣言された以降、最初の数年間は猛烈な物価上昇にさらされた。消費者物価については先にみたが、生産者物価も同様に、1992年には1年間に34倍になるという凄まじさで、その後も93年は10倍、94年3倍強、95年3倍弱という大幅な上昇が続いた<sup>23</sup>。しかしながら、依然相当の上昇を見せてはいるものの96年以降は、途中金融危機を背景とした混乱を除けば、比較的落ち着いた動きで推移している。



(資料出所) 図1に同じ。(各年12月の対前年同月上昇率である。)

<sup>23</sup> こうした中で、企業間取引の決済のかなりの部分が貨幣によらずバーターで処理されたとされるが、ソ連邦時代からの継続という要因がなくとも、貨幣が価値尺度として機能していない状況下では、当然の成り行きであるともいわざるを得ないであろう。ただし、こうしたバーター取引は徴税が困難であることなど、経済活動の範囲を制約するなど、様々な弊害があることも忘れてはならない。(この点に関しては、塩崎(2004)に詳しい分析が行われている。)

### (3) 為替調整と金融市場の整備 1996年～1999年頃

前節でみたように、市場経済の主要なアクターである民間企業の創出と市場経済の前提的モーメントである価格の自由化が、厳しい副作用を伴いながら実行され、ほぼ1996年頃までには、ある意味で定着と落ち着きとを取り戻しつつあったと一応みることができる。

物価がそれなりに沈静化に向かう中で<sup>24</sup>、貨幣（ルーブル）の対外価値を安定させるとともに金融機能の整備が市場経済化の次の課題となる<sup>25</sup>。このために採られた主要な施策は、次のとおりであった<sup>26</sup>。

1992年7月 外国為替の複数相場制から中央銀行公表レート制へ移行（他に公定レートが存続）

1993年7月 旧ソ連邦ルーブル紙幣から新ロシア・ルーブル紙幣への切り替え

1995年1月 財政赤字の中央銀行借入れを禁止し<sup>27</sup>、短期国債発行方式に移行

1995年7月 外国為替の目標相場圏（コリドール制）<sup>28</sup>の実施

1996年6月 IMF 8条国入り

1997年4月 外国人（非居住者）による国債投資の段階的自由化開始

1998年1月 デノミ（旧1,000ルーブル＝新1ルーブル）

1998年9月 目標相場圏を撤廃し、（完全）変動相場制に移行

外国為替については固定相場制から上下限付きの管理フロート制へ、さらに完全変動相場制への移行、証券市場については国債発行の本格化と対外開放と、政策としては正鵠を得たメニューが並んでいるとみることができる<sup>29</sup>。ただ、第2節の場合と同様、現実には政策の前と後とを比較静学的手法でみるようなわけにはいかず、様々な副作用を生じさせた。その最たるものが、1998年8月の金融危機であったといえる。

まず、図6によりこの間の為替レートの推移をみてみよう。年末レートでみる限りは、こ

<sup>24</sup> 先にみた1年間に物価が26倍になる（1992年）ということは、単純に平均して毎月30%強ずつ物の値段が上昇するということである。このような状況は、国民の貨幣に対する信用が喪失したものと考えられる。ロシア政府は、1993年に新ルーブル紙幣に切り替えたが、そのこともそれ以降の物価上昇の沈静化傾向に一定の効果をもたらしたと考えてよいであろう。なお、この間における貨幣の価値保蔵機能は、ドルによって担われたと考えることができる。

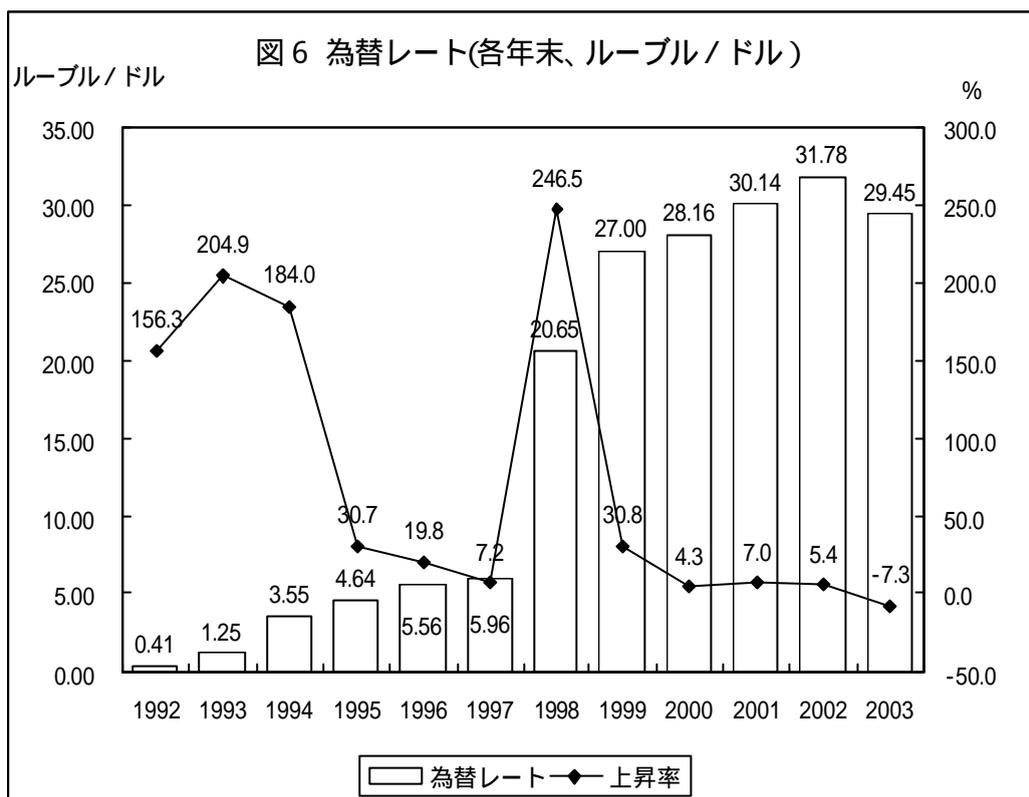
<sup>25</sup> 金融市場の機能は、主要には資本の配分であるが、それが流動性の売買を通して行われるところに特徴がある。そのため、安定した貨幣（価値）と最後の安全弁となり得るリスクが非常に小さな証券がベースに必要とされる。後者は、政府信用を背景とした国債がその役割を担う場合がほとんどである。貨幣価値と国債の安定をここで特に注視する理由がこれである。

<sup>26</sup> この経過等については、大島/小川（2000）によった。

<sup>27</sup> しかし、1996年の大統領選挙に向けてエリツィン大統領は、国家公務員に対する賃金未払いや年金未払いの即時解消を命じ、このための赤字の資金繰りは中銀からの大量の通貨発行に拠ることとなった。選挙対策といえればそれまでであるが、前掲の著書（エリツィン（訳：網屋/桃井）「最後の証言」）によると、このとき彼らの陣営は、共産党候補が勝利したときの共産主義への反革命を真剣に懸念していたことがわかる。市場経済化による副作用に悩まされる中で、このときロシアは政治面の一つの危機を乗り越えたといえるかも知れない。

<sup>28</sup> ルーブルの対ドル相場の変動幅の上下限を設定する制度。

<sup>29</sup> これらの施策については、IMFとの連携・サポート、論者によればIMFの管理下で行われた面があるとされる。旧ソ連邦から引き継いだ対外債務問題やその後の財政赤字のファイナンスもあって、IMFの意向が強く反映したことは確かであろうが、その功罪に関する議論は諸先学に譲りたい。



(資料出所) 図1に同じ。一部ロシア中央銀行資料。

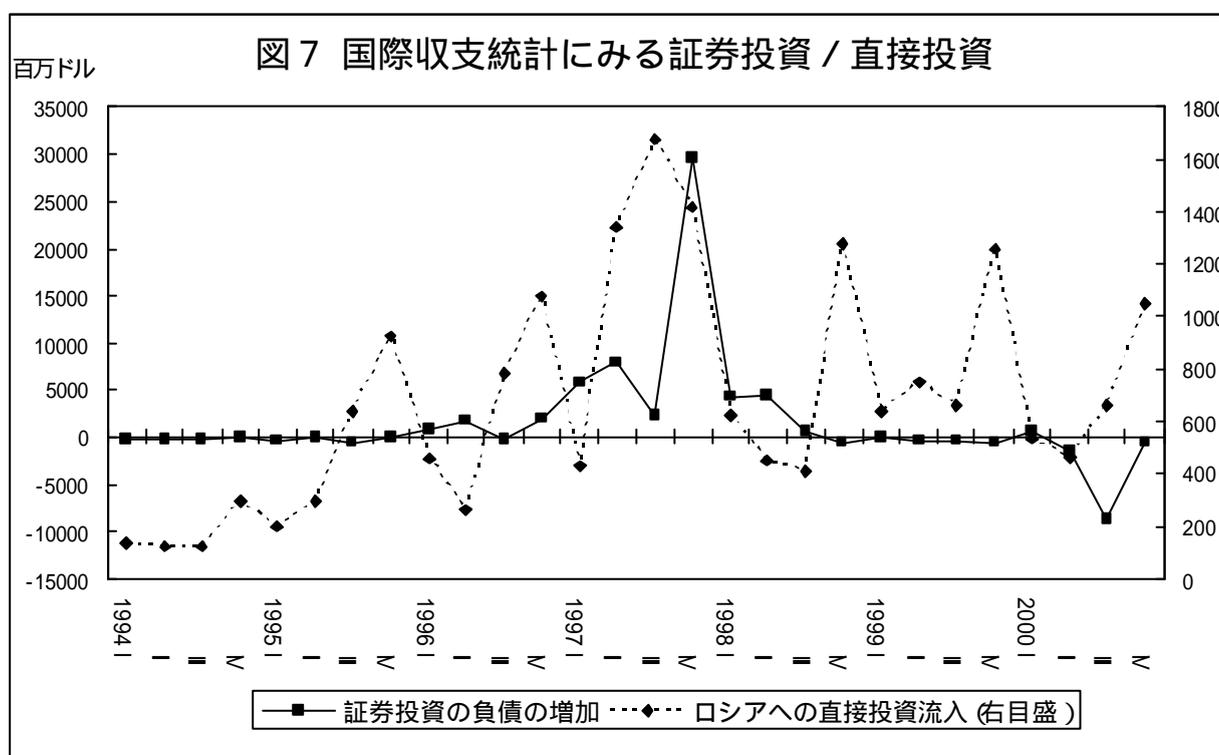
(注) 1997年まではレートは千ルーブル単位で表示。この結果、1998年のデノミの影響なくみることができる。(以下金額について同じ。)

の間において、ルーブルの対ドル相場は一貫して上昇(ルーブル減価)してきている<sup>30</sup>。その中で、1992年から94年には各年とも150~200%程度の大幅な減価となった後、目標相場圏の導入もあって95年から97年までは緩やかな減価にとどまっていたものの、1998年には金融危機の下に再び250%程度の大幅な減価となった。しかし、その後は比較的落ち着いた動きを示している。こうした為替レートの動きで注目しておきたいのは、その変化率を先にみた消費者物価の上昇率と比較したとき、特に90年代前半においては後者が前者を上回っていたのに対して、98年(それに99年も)には逆になっていることである。すなわち、消費者物価との比較においては、ルーブル減価にはなっていないものが、98年には明確な減価となっていることである。生産者物価についてもほぼ同様にいうことができ、生産物の国際競争力という点では、98年のルーブル安がよい影響をもつものであったということもできる<sup>31</sup>。

<sup>30</sup> 2003年に初めて若干の低下(ルーブル増価)となった。

<sup>31</sup> ケインズが反対の論陣を張ったことで有名な1920年代におけるイギリスの金本位制復帰、それにわが国の1930年の金解禁などの例をみると、政治過程は自国の貨幣価値を高め設定しようとする傾向にあるようであり、この間のロシアもその例外ではなかったようである。

さて、1995年以降の物価や為替の相対的な安定とともに、一連の対外金融市場改革は海外資金の流入拡大という結果をもたらすものであった<sup>32</sup>。やや変則的なグラフではあるが、図7によりこの間の海外からの資金の流入の状況をみると<sup>33</sup>、海外からの直接投資が1995年後半あたりから増加に転じ96年、97年と増加幅を拡大させるとともに、その多くが短期国債の購入とみてよい証券投資の増加が96年あたりから始まり、97年に入って増加幅を拡大させながら推移し、97年第4四半期には300億ドルもの増加があった<sup>34</sup>。この一時的な増加は、アジア通貨危機により行き場を求めた国際資金が流入したものと考えられる。こうした大波の襲来は、その経済に様々な影響を及ぼすことになるが、それが1998年8月の金融危機<sup>35</sup>の一つの大きな要因になったものと考えられる<sup>36</sup>。ただ、金融危機後の1999年以降、直接投資が順調に増加を示しており、堅調な外資の流入を示すものとして注目してよいと思われる。



(資料出所) ロシア中央銀行資料

<sup>32</sup> これは、外国人投資家だけを対象にしたものではなく、国内の投資機会の減少その他の要因から海外に流出していたロシア資金の呼び戻しも狙ったものであったとされる。

<sup>33</sup> これは国際収支に関する統計であるので、例えば直接投資として流入した額全体を示すものではなく、そこから引き上げられた資金額を引いた額、つまり直接投資の純増・純減額を示すものと理解されたい。

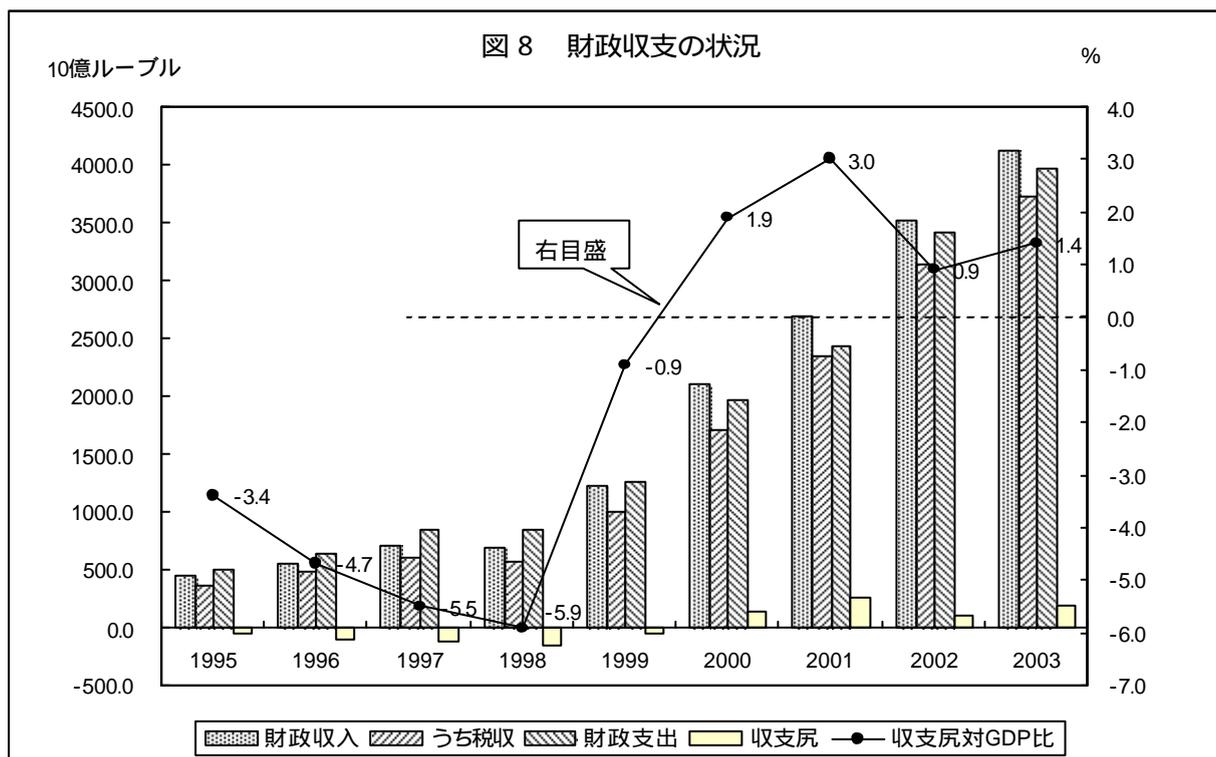
<sup>34</sup> 1997年末の為替レートで換算して1,765億ルーブル(デノミ後換算)であり、当時の財政収入のほぼ4分の1に相当する額である。

<sup>35</sup> 金融危機とは、1998年8月に発表されたルーブルの3割程度の切り下げ、短期国債の事実上の一時的デフォルト、民間対外債務の支払い凍結(モラトリアム)などの施策に端を発した混乱をいう。

<sup>36</sup> 1998年の金融危機は、折からの原油価格の低落など様々な要因が複合して生じたものであり、その説明は、塩崎(2004)を始め先学に任せたい。

こうした動きの背景のひとつであった財政の状況について、簡単にみておこう。図8は財政収支の状況をみたものであるが、1996年、97年と taxation を始めとする収入の伸びが緩やかなものにとどまる中で、それを上回る支出の伸びが続き、財政赤字は拡大した。財政赤字の対GDP比も拡大し、97年には5%を上回った。98年には、金融危機の影響もあって経済活動が一段と低迷したことから、物価の上昇にもかかわらず taxation や財政収入全体が前年を下回る中で、支出はほぼ横ばい（微増）となったことからさらに財政赤字は拡大した。

しかしながら、1999年に入ると様相は一変する<sup>37</sup>。物価上昇もあってGDPが名目で83.4%上昇するとともに、実質GDPも6.4%増と高い成長を示し始めた。この結果、 taxation が99年には78.4%増加し、財政赤字の対GDP比は0.9%に縮小した。この動きは、2000年以降も継続し、2000年には財政は黒字化し、2003年においても対GDP比1.4%の黒字を出している。この間における taxation の対GDP比をみると、1995年から97年までは25%程度であったものが、98年、99年には20%程度まで低下した。その後2000年には23.4%に回復し、01年26.2%、02年29.0%、03年28.0%と水準が高くなっている。



(資料出所) 図1に同じ。

<sup>37</sup> 1998年の金融危機が何故短期間のうちに克服されたのかについては、種々の要因が考えられている。1999年以降の原油価格の急上昇、エネルギー輸出に支えられて元々ロシアの経常収支は黒字であること(つまり双子の赤字ではないこと)、産業投資資金とは関係のない、したがって産業活動とほとんど関連のない出来事であったこと、などが考えられるが、これも二村等(2002)を始めとする先学に任せたい。ただ、短期資金に関する危機は、流動性を最終的に支える機構さえあれば短期的な混乱に終わるものと考えられることは指摘しておきたい。

#### (4) 労働分野の改善と政治の安定 2000 年頃以降

1992 年以降の市場経済への移行過程において、労働者にとっても厳しい状況が続いたと考えてよいであろう。統計に現れる限りにおいても、就業、すなわち働く場が減少し、失業者数も増加の一途をたどり、実質平均賃金も低下傾向を示した。またその上、不完全就業 (= 隠れ失業)<sup>38</sup>や賃金未払いがあり、所得分配の不平等も上昇傾向が続いた<sup>39</sup>。

このような中で人々は、激しいインフレーションの下では当然であるが、食料品の買いだめ・備蓄、家庭菜園での食料生産、ドルを中心とする外貨購入による貯蓄価値の維持<sup>40</sup>、副業など、様々な方法<sup>41</sup>により生活防衛を行い、乗り切ってきたと考えられる<sup>42</sup>。

そうした状況も、1998 年の金融危機以降様相が変化してきている。

まず図 9 は、この間の就業・失業状況をみたものである。労働力人口（経済活動人口）、就業者数とも 1998 年まで減少傾向であったものが、1999 年に大きく増加に転じ、その後労働力人口は減少・増加をしながらほぼ横ばいであるのに対して、就業者数は堅調に増加傾向で推移している（上段図実線）。これは、労働力率（人口の中で働こうとする意思の状況）や就業率（実際の就業状況）がこの時期に上昇した結果である<sup>43</sup>（中段図実線）。一方失業者数は、1999 年まで増加したが、2000 年には大きく減少し、その後も減少を続けている（上段図点線）。失業率は、既に 1999 年から低下に転じ、低下傾向にある（中段図点線）。また、この間の失業率の低下は、就業者数の伸びによるものである（下段図）。

なお、2001 年以降失業者数（ILO 基準による）は減少傾向となっているのに対して、雇用センターへの登録失業者数は増加基調にある。この理由は定かではないが、雇用センター機能への評価の高まりのほか、財政状況の改善による面もあるものと考えられる<sup>44</sup>（上段図）。

つぎに、賃金の状況をみてみよう。賃金統計については企業からの報告により作成されているようであるが<sup>45</sup>、名目の月間平均賃金額と 1991 年価格による賃金額（実質系列）のほか、ドル換算の賃金額も掲載されている。それによると、名目で 1991 年には 0.548 ルーブル / 1998

<sup>38</sup> 一方、仕事がないにもかかわらず雇用者として扱うことについては、企業の側に労働力の抱え込み志向があるとともに、労働者にとっても企業が提供する福利厚生施策の恩恵にあずかれるなどのメリットもあったといわれている。

<sup>39</sup> このような状況の統計数値については、前回のディスカッション・ペーパー（2004）を参照されたい。

<sup>40</sup> ちなみに、貨幣支出統計の中に「外国通貨の購入」という項目があり、1995 年には全支出額の 14.8%であったとされている。（最新の 2003 年の統計でも 7.3%）

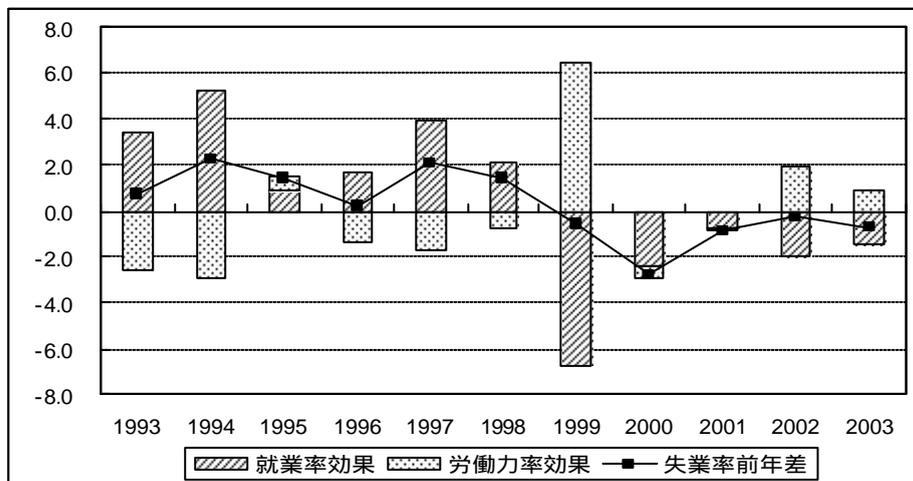
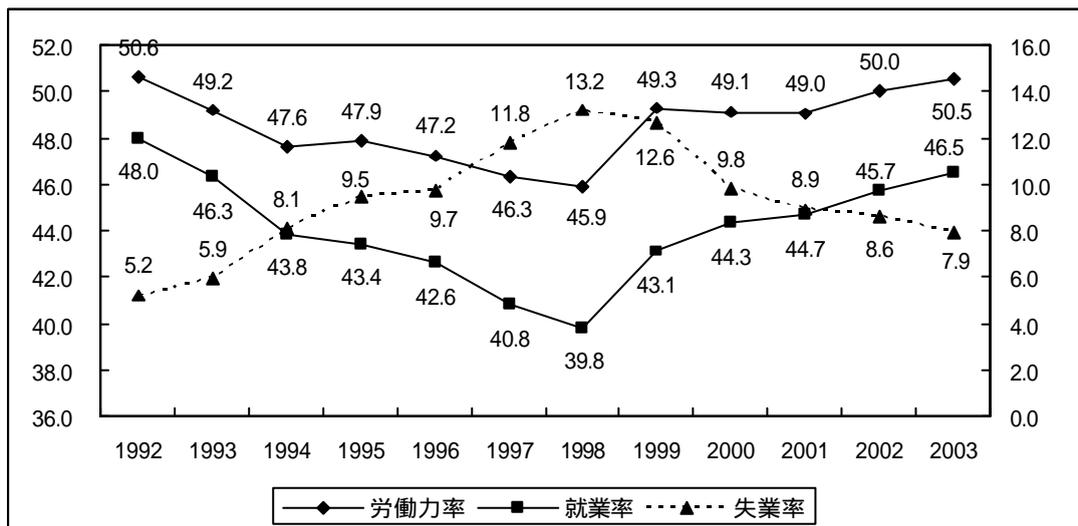
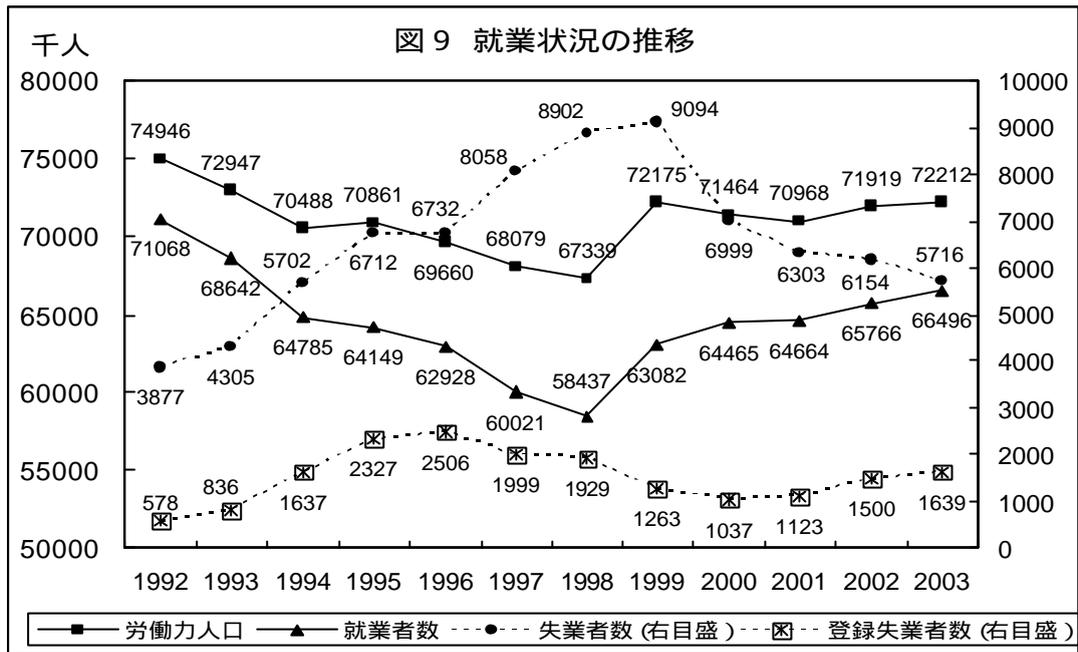
<sup>41</sup> 特に地方を中心として、親戚など「知己のある」人々を大切にするロシア人の心情も重要な要素であったと思われる。これらの防御策が国民の全員によって行われたわけでもなく、また、出来もしなかったであろうが、「縁」集団の中の一人がそうしたことに成功すれば、その集団全部が支えられる結果になったであろうと考えられる。

<sup>42</sup> 同時に、新たな「富裕層」により、モスクワなどでは輸入品を中心とした華やかな「消費文化」が一部に出現したことも確かである。社会のどの断面を切り取ってみるかによって、風景は大きく変わるものである。

<sup>43</sup> ロシアの人口は、1993 年以降一貫して減少傾向にある。

<sup>44</sup> なお、90 年代後半には、失業者数が増加しているにもかかわらず失業登録者数は減少しており、この間の厳しい状況が想像できる。

<sup>45</sup> 統計集「数字で見るロシア」（英語版）に、年間の賃金総額を支払対象者数と月数で割って求める、との趣旨の記述がある。

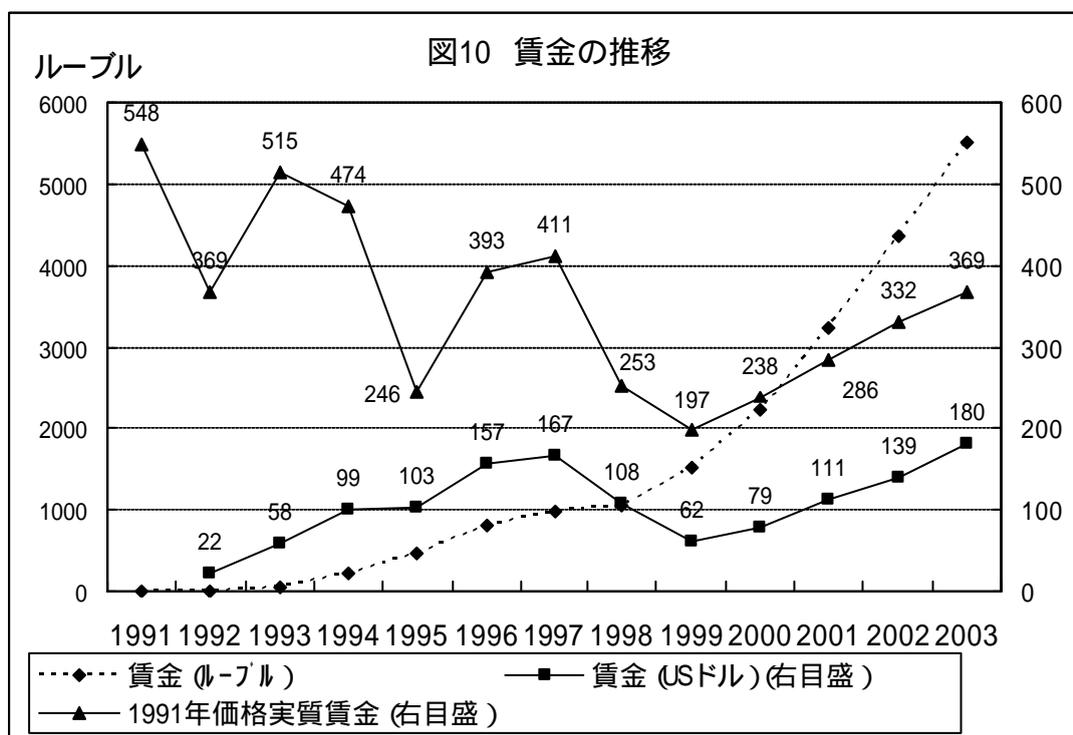


(資料出所) 図1に同じ。

年デノミ換算後。したがって、当時は 548 ルーブル。以下同じ。) だったものが、年々上昇し、2003 年には 5,509 ルーブルとなっている。一方、1991 年価格の実質系列でみると、年々大きな振幅を見せながら 1999 年の 197 ルーブルまで傾向的に低下していたが、その後一転上昇に転じ、2003 年には 369 ルーブルまで回復してきている。これをドル表示の賃金額でみると、1992 年の 22 ドルから 97 年の 167 ドルまで上昇した後、88 年、89 年とドル表示でも低下し、62 ドルにまで落ち込んだ。2000 年以降は堅調に増大し、2003 年には 180 ドルとなっている<sup>46</sup> (図 10)。

さらに、長く懸案となっていた賃金未払い問題も、1998 年段階で 890 億ルーブル程度とされていたものが、2001 年には 320 億ルーブル程度に減少し、2004 年年初には 240 億ルーブルにまで解消してきている。先にみた国家財政の改善や経済成長の持続に伴い、少なくとも大きな問題としては早晩解決されるものと考えられる。

以上主要な指標に限ってではあるがみてきた結果、ロシア経済は種々の、そう呼ぶにはあまりにも厳しいものではあったが、副作用を伴いながらも、生産物市場、金融・証券市場そして労働市場の市場経済の三種の神器ともいえるものが整備され、かなり機能するところまでたどり着いたといえそうである。様々な指標が、1991 年の初期値にもう一步の水準にまで



(資料出所) 図 1 同じ。

<sup>46</sup> ドル表示で考えると、2003 年の平均賃金水準は 2 万円程度であるといえる。一方、GDP 統計による雇用者所得を雇用者数及び 12 (月) で割ると、7,685 ルーブルとなり、ドル換算で 251 ドル程度、賃金水準は日本の 14 分の 1 程度と計算される。ただし、実際には過小算定されているものと考えられ、筆者の感覚ではせいぜい 10 分の 1 程度と考えた方がよいのではないかと考えられる。

達している。その初期値には、特段の意味はないともいえるが、わが国において 1951 年の「すでに戦後ではない。」宣言の類推からして、ある象徴的な意味を持つように思われる。

ひるがえって、2000 年にプーチン大統領が登場して以来、政治の安定とともに着実な改革が実施されている<sup>47</sup>。特に、新しい経済社会に適合した法体系の整備が、この間積極的に行われている。例示すると、

税制改革・整備（2002 年 1 月） 個人所得税について従来の累進制を改め、一般税率は 13% にフラット化、税率 20%（食料品等は 10%）の付加価値税の整備、組織利潤税（法人税）について従来の 35% から 24% に税率を下げるとともに簡素化などを行った<sup>48</sup>。（さらに、2003 年 1 月には、小規模企業について、いくつかの税を統一して支払う簡易課税制度が導入された。）

統一社会税（2002 年 1 月） 税制改革の一貫であるが、年金、医療、労災、失業等の保険給付の財源として、労働者の賃金を標準に企業から徴収される。税率は一般的に 35.6% であるが、高所得ほど税率が低下する逆累進構造になっている。

会社法の整備 株式会社法を始め企業のコーポレートガバナンスに関する法制度が順次整備されている<sup>49</sup>。

労働法の整備（2002 年 2 月） 広く市場経済に適合するように労働法典が整備された<sup>50</sup>。このほか、新しい関税法典が 2004 年 1 月から施行されるなど、市場経済の基礎となる法制度が整備されてきている。

## （5）ロシア経済のまとめ

以上、この間におけるロシア経済の動きを概観してきたが、ここで、そのまとめを兼ねて経済的な集計量の間関係がどのように記述できるのかを整理しておきたい。

GDP の定義式

$$(GDP) = (民間消費) + (政府消費) + (投資(資本蓄積)) + (海外余剰)$$

\* 上述のように支出内訳の実質値を発見できなかったので名目でのみ定義しておく。

集計的な生産関数

$$\begin{aligned} \text{Log(実質 GDP)} = & -107.831 + 3.605 \cdot \text{Log(就業者数)} \\ & (-6.953) \quad (6.487) \\ & + 0.122 \cdot \text{Log(実質資本蓄積)} + 0.035 \text{(西暦年)} \\ & (3.292) \quad (7.117) \end{aligned}$$

<sup>47</sup> 前任のエリツィンはどこまでも政治家タイプであり、ガイドール（1992 年当時の首相代行）などの（筆者のいう金融市場型の経済哲学の基づく）新進の経済学者を重用するところがあった。一方、プーチン現大統領は、レニングラード（現サンクト・ペテルブルク）大学法学部出身の内務官僚であり、「法治国家」の重要性とその運営方法を知悉しているように思われる。

<sup>48</sup> こうした税制改正・整備が、先に見た税収の堅調な伸びに貢献したといわれている。

<sup>49</sup> この点に関しては、岩崎（2003）により詳細な紹介がされている。

<sup>50</sup> 内容の概要は、前回のディスカッション・ペーパー（2004）で紹介しているので参照されたい。

修正済み重決定係数 (以下  $AR^2$ ) = 0.958

\* 1992 年価格で実質系列を算出した。実質資本蓄積は、名目の資本蓄積額を生産者物価で実質化した。これは、実質固定資本の代理変数として使用しているが、需要項目としてヒットしている可能性を否定しない。西暦年はタイムトレンドとして使用している。

なお、係数下の ( ) 内は、t 値である。(以下同じ。)

' 実質 GDP の定義式

$$(\text{実質 GDP}) = (\text{名目 GDP}) / (\text{デフレーター})$$

集計的な消費関数

$$\begin{aligned} \text{Log}(\text{民間消費支出}) = & -10.199 + 0.880 \cdot \text{Log}(\text{名目賃金額} \times \text{就業者数}) \\ & (-9.797) \quad (7.543) \\ & + 0.165(\text{消費者物価指数}) \\ & (1.335) \end{aligned}$$

$AR^2 = 0.998$

\* 消費者物価指数の回帰係数は、5%水準で有意とはいえず、今後の課題にしたい。

集計的な投資(資本蓄積)関数

$$\begin{aligned} \text{Log}(\text{資本蓄積}) = & 5.004 - 1.0001 \cdot \text{Log}(\text{貸出金利}) \\ & (1.688) \quad (-8.647) \\ & + 1.896(\text{前年の実質 GDP}) \\ & (1.774) \end{aligned}$$

$AR^2 = 0.896$

\* 全体的にフィットが悪く、今後の課題にしたい。なお、貸出金利はロシア中央銀行資料による「credit rate」(次年1月のもの)を用いた。

集計的な外需関数

$$\begin{aligned} \text{Log}(\text{海外経常余剰}) = & 4.473 - 2.331 \cdot \text{Log}(\text{内需額}) \\ & (2.889) \quad (-4.016) \\ & + 2.657 \cdot \text{Log}(\text{原油価格}) + 1.022(\text{為替レート}) \\ & (6.130) \quad (3.177) \end{aligned}$$

$AR^2 = 0.983$

\* 為替レートは、1ドル当たりルーブル額。

' 内需額の定義式

$$(\text{内需}) = (\text{民間消費}) + (\text{政府消費}) + (\text{資本蓄積額})$$

集計的な賃金関数

$$\begin{aligned} \text{Log}(\text{賃金額}) = & -3.813 + 1.169 \cdot \text{Log}(\text{1人当たり GDP}) \\ & (-19.292) \quad (8.569) \end{aligned}$$

$$- 0.183 \cdot \text{Log}(\text{消費者物価指数}) \\ (- 1.331)$$

$$AR^2 = 0.998$$

\* 消費者物価指数の回帰係数は、5%水準で有意とはいえず、今後の課題にしたい。

失業者数の定義式

$$(\text{失業者数}) = (\text{人口}) \times (\text{労働力率}) - (\text{就業者数})$$

労働力率関数

$$\text{Log}(\text{労働力率}) = 3.353 + 0.269 \cdot \text{Log}(\text{実質GDP}) \\ (33.100) \quad (7.856) \\ - 0.037 \cdot \text{Log}(\text{実質賃金指数}) \\ (- 2.708)$$

$$AR^2 = 0.844$$

\* 決定係数が相対的に低く、今後の課題にしたい。また、実質賃金指数の回帰係数がマイナスになっていることについても、いわゆる縁辺労働力説が妥当するとも考えられるが今後の課題としたい。

以上簡単な推計も含めて、1992年以降のロシア経済を集計的な関係として表した<sup>51</sup>。一応の記述が可能であったことは、ロシア経済は市場経済としての集計的な関係を保持しながら機能しているものと考えてもよいように思われる。

## 2 対露交流に向けた地域の取り組み 北海道を例として

前章でみたようにここ数年ロシア経済状況は安定を増しつつあり、市場経済として整備された経済循環を行うようになってきている。我々の関心は、そのように「新たな隣人」として再登場してきたロシアの経済循環と日本の経済循環とが、連携を通じて新たな経済価値生産拡大を始め、両国の雇用の安定に寄与するようになることである。その際、我々は日本海側の諸地域における雇用安定に特に関心を寄せるものである。

「環日本海圏構想」として対露（1990年頃までは「対ソ」）交流の促進に関心がもたれた時期は、これまでも何度かあった。前回として、ソ連邦が崩壊し、新生ロシアが息吹を挙げた時期を挙げることができるが、当時のロシアの為政者同様、市場経済化をあまりにも簡単視し過ぎていた面が否定できない。しかしながら、経済面に限っていえば、今まさにその条件がそろいつつあるといえるのではないだろうか。

<sup>51</sup> 筆者は、これらの推計式は、散布図を平均的な曲線ないし曲面で記述したものととらえており、これにより何かの関係を証明したものとは考えていないことを付言しておく。推計には、誰にでも使用可能なものとして表計算のエクセルを使用した。なお、上田太一郎著「Excelでできるデータマイニング入門」（2004年新版第5刷、同友館）を参考にした。

90年代は、日露双方にとって経済的に「失われた10年」といえる時期であったが、そうした中であっても、日本海側諸道県では地道にロシア極東地域を中心とした日露交流の努力が続けられてきていた。簡便に各道県のホームページを概観しただけでも、別表のような交流の取組をみることができる。

そうした中で、ここでは、とりわけ熱心な交流の取組を行っている北海道の取組を紹介しておきたい。

### （北海道とロシア極東との交流の経過）<sup>52</sup>

北海道と極東とは、ソ連時代から交流が続いてきていたが、特に横路知事時代の1990年

#### 【別表 環日本海諸道県における対露極東圏との交流の状況】

\* 各道県のホームページより作成

##### 北海道

「北海道経済部商業経済交流課ロシアグループ」

(<http://www.pref.hokkaido.jp/keizai/kz-sykei/russia/index.html>)

\* 内容は、本文で紹介。

##### 青森県

「国際Navi! あおもり」(<http://www.pref.aomori.jp/kokusai>)

「“付加価値創造”プロジェクト」の中で「環日本海諸国との交流の推進」を掲げる。韓国、中国東北部とともにロシア・ハバロフスク地方（それに沿海地方、イルクーツク地方も）との交流促進が図られる。

- ・各種ミッションの派遣、受入れ
- ・ハバロフスク地方と友好協定締結（姉妹都市）（1992年8月）
- ・「国際交流員」の委嘱
- ・青森～ハバロフスク間国際定期航空便の就航（1995年7月） など

##### 新潟県

「新潟県の国際交流」(<http://www.niigata-ia.or.jp/niigata/pc/>)

- ・中国、ロシア（沿海地方、ハバロフスク地方、イルクーツク地方）韓国などの地域情報が見られるサイトを設置
- ・（財）環日本海経済研究所（ERINA）の設置（1993年）・機能強化
- ・各種ミッションの派遣、受入れ
- ・定期会議の開催

<sup>52</sup> 筆者二人は、平成16(2004)年11月に北海道を訪問し、ご多忙にもかかわらず経済部商業経済交流課ロシアグループの担当者の方々からお話を伺うことができた。記して感謝したい。これ以降は、そのときのお話といたいただいた資料に基づくものである。

- ・職員派遣、留学生受入れ（新潟大学）
- ・姉妹港（ウラジオストク）協定締結（1992年4月）

#### 富山県

「ようこそ 国際・日本海政策課へ」

（<http://www.pref.toyama.jp/sections/1716/1716.htm>）

中国（遼寧省）韓国（江原道）等とともに、ロシア・沿海地方が友好提携先とされる。

- ・富山・ウラジオストクの定期航空便就航（1995年4月）
- ・県職員の派遣、留学生の受入れ
- ・ロシア語国際交流員の配置
- ・北東アジア地域自治体連合（NEAR）の設立（1996年9月）に中心的に取組み、定期的に会議を開催。（環日本海諸国（6カ国39自治体が参加））

#### 石川県

「社会・国際」（<http://www.pref.ishikawa.jp/index/02.html>）

中国・紅蘇省、韓国・全羅南道とともに、ロシア・イルクーツク地方を友好交流自治体として紹介。

- ・金沢市とイルクーツク市とが姉妹都市提携（1967年9月～）など
- ・各種ミッションの派遣、受入れ
- ・留学生の受入れ
- ・ロシア語国際交流員の配置

#### 福井県

「国際政策」（<http://info.pref.fukui.jp/kokusai/index.html>）

中国浙江省などとともに、ロシア沿海地方との交流が紹介される。

- ・企業研修生、日本語研修生などの受入れ
- ・各種ミッションの派遣、受入れ

#### 鳥取県

「国際課」（<http://www.pref.tottori.jp/kokusai/>）

環日本海諸国との交流として、韓国、中国、モンゴルとともにロシア（沿海地方）が紹介される。

- ・国際交流員の配置など

#### 島根県

「しまねの国際化」（<http://www.pref.shimane.jp/section/kokusai/>）

ロシア沿海地方と友好交流。人づくり事業（企業研修受入れ）などを実施。

に当時のロシア（ソビエト）連邦社会主義共和国との間で結ばれた「友好的なパートナーシップに関する合意」以降急速に進展し始めた。1992年には、ロシア極東地域との経済交流のための常設合同委員会が設置され、以降定例会議が彼我の地（札幌、ユジノサハリンスク、モスクワ、ウラジオストク）で開催されてきている。また、1992年には「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力プログラム」（第1期）が策定され、これに基づき様々な交流事業が進められた。この間、1994年には函館とサハリン州の州都ユジノサハリンスクとの間に定期航空路の開設、稚内と指呼の距離にあるコルサコフ港と稚内・小樽の間の定期航空路の開設といった交通面の交流基盤が整備された。地理的な条件もあって、特にサハリン州との交流に重点が置かれ、1998年には同州との間で「友好・経済協力に関する提携」が調印され、両知事の定例会談を始めとして、種々の交流事業が実施されている<sup>53</sup>。また、2001年には、新千歳とユジノサハリンスクとの間に定期航空路が開設されている。

現在は、2000年の北海道・サハリン州の間での「経済交流促進プラン」、2002年の極東地域との「経済協力発展プログラム（第3期）」に基づき、平成16年度では約20億円の予算措置により様々な事業が行われている。

なお、1999年に道庁内の総務部知事室国際課に「ロシア室」（現在は、経済部商業経済交流課ロシアグループ）が設置され、施策推進体制の一層の整備が図られた。また、施策の企画、推進に当たっては、北海道大学スラブ研究所との連携・協力が重要な役割を果たしている<sup>54</sup>。

### （ビジネス支援事業）

特に、道内企業の参入支援に積極的に取り組んでいることが注目される。特に、情報提供の分野で、そのホームページの充実ぶりは群を抜いている。現地の最新情報（ニュース）の提供にとどまらず、会社法から税法、各種事業関係法、労働法までを含めた法制度の解説<sup>55</sup>、その他多彩なビジネス情報の提供が行われている。

また、現地における道内企業のビジネス支援のために、まず1994年に民間団体（（社）北海道貿易物産振興会）の形でユジノサハリンスク事務所が開設された（2001年12月廃止）。さらに2001年（1月）には全国の自治体で初めてユジノサハリンスクに「北海道サハリン事務所」を開設するとともに、追って（同年4月）民間企業等による北海道サハリンビジネス交流支援協会が「北海道ビジネスセンター」を開設した。前者の「北海道サハリン事務所」は、経済面に限らず各種の交流事業の拠点となるもので、所長を始め日本人スタッフ3名、ロシア人スタッフ3名等で業務を行っている。また、後者の「北海道ビジネスセンター」は、

<sup>53</sup> 合同会議の開催を始め、映画上映会、交流紹介展示会、セミナーなどの行事開催、専門家、技術者等の交流・研修など多彩な事業が行われている。この中には、重篤患者の緊急受入れ等の人道支援なども行われている。

<sup>54</sup> IT産業振興などにおいて産学官連携の重要性がいわれ、札幌もその好例としてよく話題になるが、産学官連携の必要性は先端産業の場合ばかりでなく、こうした国際交流やその他の分野でも重要なファクターであることを指摘しておきたい。

<sup>55</sup> この論稿の執筆に際しても種々参考にさせていただいた。記して感謝したい。

ビジネス情報の発信、個別相談の受付、企業の現地活動のサポートなどの業務を、日本人スタッフ2名、ロシア人スタッフ2名の体制で行っている<sup>56</sup>。

### （サハリンプロジェクトへの期待）

サハリン大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクトは、国家規模でみても日露経済協力事業の最大の事業であるが、北海道にとって大きな経済効果をもたらすものとして注目されている。開発鉱区により「サハリン」から「サハリン」までが想定されているが、現在のところ具体的な事業化が進んでいるのは、サハリン州北部東側海上の「サハリン」（投資額約120億ドル以上）と「サハリン」（同100億ドル以上）の二つである。このうち三井物産と三菱商事が合わせて45%の出資をしている「サハリン」は1999年に原油の商業生産が開始されており、一歩先行している。一方、日本が国家的に参加協力している「サハリン」は2005年末の生産開始に向けて事業が進められている。

2～3年後に予定される本格的な事業化の段階では、石油は両者合わせて日量43万バレルの生産が予定されており、当面タンカーにより、将来的には海底パイプラインにより日本へも供給されることとされている<sup>57</sup>。

サハリンプロジェクトは、世界的なエネルギー需給の動向に影響されながら今後とも多少の紆余曲折を経験することになるだろうが、中長期的には進展していくと思われる。その過程で、彼我における施設・設備整備や稼働後のビジネス展開により、北海道経済にも大きな経済効果をもたらすものと考えられる。むしろ、その効果を活かすような取組が重要になっていくであろう。

### （北海道の対露交流の現状 貿易以外）

北海道の対露交流を示す指標のいくつかを示すと、まず、外国人旅行者数をみると、平成14年度にロシアから北海道を訪れた旅行者は約6,800人で全外国人旅行者（約27,900人）のおよそ2.4%を占めている。なお、日本全国でみると同比率は0.7%にすぎない。

市町村でロシア極東各市と姉妹友好提携をしている件数は、ロシア側15の市と北海道側14の市町村との間で計18組となっている。ロシア側市を連邦構成主体別にみれば、サハリン州が9市、沿海地方2市、ハバロフスク地方、カムチャッカ州、ノボシビルスク州及びブリヤート共和国各1市となっている。

### （北海道の対露貿易）

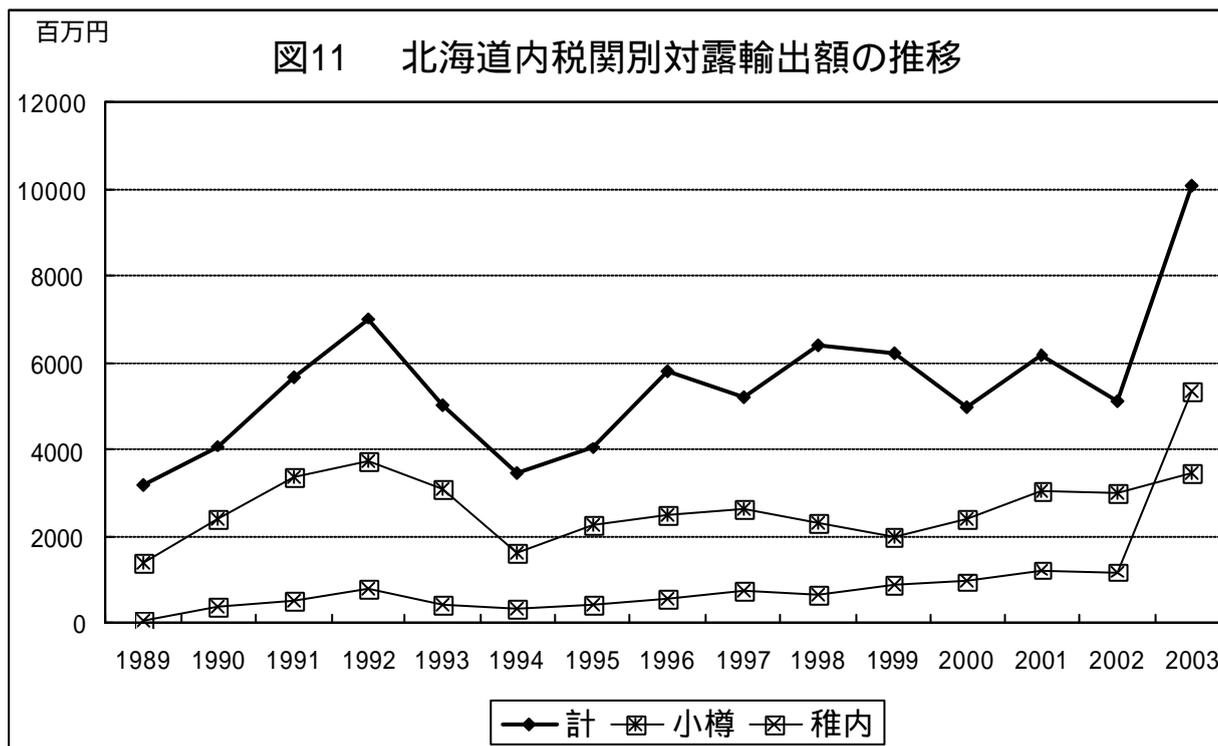
つぎに貿易をみると、2003年には101億円の輸出及び810億円の輸入があり、それぞれ全国の5.0%、16.5%を北海道が占めている。また、同年の北海道の輸出入額に占める対露

<sup>56</sup> それぞれの活動実績（平成15年度）をみると、サハリン事務所は現地情報の収集・提供538件、北海道情報の4025件、各種交流事業仲介694件、訪問者への対応247件となっており、またビジネスセンターは個別相談595件、招聘状発行130件など1259件の利用状況となっている。

<sup>57</sup> このサハリンプロジェクトは、ロシアにとっても極東地域へのエネルギーの安定供給策の要として重要な意義を有している。

輸出入の割合をみると、輸出が 4.8%、輸入が 11.4%となっている。全国ベースでの対露貿易のウェイトは 1%程度以下（輸出 0.4%、輸入 1.1%）であることと比較して、北海道の対露貿易依存度はかなりの大きさになっているといえる。品目については、輸出は機械類のほか食料品（冷凍食材）が多く、一方輸入は水産物が圧倒的に多くなっている。

図 11 は、北海道内の税関経由の対露輸出額を示したものである。北海道の対露輸出は、1992 年を前回のピークとして 94 年までほぼ半減したものの、その後は上下を繰り返しながらも緩やかに増加傾向を見せている。特に、2003 年には前年に比べほぼ倍増（96.6%増）となっている<sup>58</sup>。全国でみた対露輸出が 93 年をピークに 99 年まで低下傾向を続けたのに比べれば堅調な動きとなっている。輸出額を管内税関別にみれば小樽税関が最大で、年により変動はあるもののほぼ半分程度を占めてきているが、その中で稚内税関が徐々に増大してきており、特に 2003 年の増加は主に稚内で起こっているのが目立っている。北海道だけでなく、地方都市における経済効果の例としても注目される。



（資料出所）財務省「日本貿易統計」から作成。

<sup>58</sup> この 2003 年における著増は、先にみたサハリンプロジェクトの影響とされる。

### 3 対露交流の効果試算と課題 北海道を例として

では、こうした対露交流の効果、特に地域の雇用に与える効果はどれくらいあるのでしょうか。直感的にいても、アメリカ、中国、韓国はもとより東南アジア諸国との交流と比較すればそれほど大きなものにはならないであろう。しかしながら、対露交流は長い歴史を持っているものの、新しい時代の交流としては始まったばかりであり、本格的な交流はこれからであるということ、日本海側の諸地域にとっては相対的なウェイトは高くなるであろうこと、そして今後の雇用開発には多様で多面的な対応が重要であることなどを考慮すれば、決して看過すべきでない課題であると考えられる。ここでは可能な範囲でその効果の測定にアプローチしたい。

表1 北海道管内税関の貿易状況(金額と構成比)

(千円、%)

	2002年		2003年		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
動植物性生産品・油脂等(第1部~第3部)	930197	18.1	1326067	13.1	42.6
調整食料品、飲料、アルコール、たばこ等(第4部)	18963	0.4	28515	0.3	50.4
鉱物性生産品(第5部)	16739	0.3	67525	0.7	303.4
化学工業生産品(第6部)	47702	0.9	66857	4.0	40.2
プラスチック・ゴム製品(第7部)	414748	8.1	407283	0.0	-1.8
木材・木材製品等(第9部)	1596	0.0	2564	5.4	60.7
木材パルプ 紙等(第10部)	622141	12.1	545755	5.2	-12.3
繊維用繊維・同製品(第11部)	532219	10.4	527241	0.0	-0.9
履物・帽子その他(第12部)	0	0.0	0	0.4	***
石、セメント等、陶磁器・ガラス(第13部)	7512	0.1	40120	0.8	434.1
鉄鋼・同製品(第15部の一部)	26368	0.5	81466	0.1	209.0
非鉄その他の卑金属・同製品(第15部の鉄鋼関係以外)	8911	0.2	9223	23.2	3.5
機械類・電気機器等(第16部)	1290136	25.1	2341981	44.8	81.5
車両・飛行機 船舶等(第17部)	1072124	20.9	4528568	0.4	322.4
光学機器等(第18部)	65652	1.3	39695	0.7	-39.5
雑品(第20部)	7152	0.1	67419	0.2	842.7
分類不明	75663	1.5	20667	0.2	-72.7
合計	5137823	100.0	10100946	100.0	96.6

(資料出所) 財務省「日本貿易統計」から作成。

(注) 北海道内の各税関取扱の輸出入額を集約したものである。

とはいえ、対露交流の効果を実際に計測することは甚だ困難な面が多い。また、効果の測定であるからには、背後に曖昧さは留保しつつも、ある程度実在感を伴うような結果を出すことも求められる。したがって、ここでは、種々の欠点はあるものの<sup>59</sup>、実際のイメージ性を多分に有し、実務的には有効なところの多い産業連関分析を用いて計測を行ってみることとしたい<sup>60</sup>。

### （貿易による効果）

国際交流の（雇用）効果としてもっとも簡単に理解されるのは、貿易、特に輸出による生産及び雇用誘発であろう。

表2 輸出による誘発生産額・従業者数（北海道）

産業	2002年		2003年	
	誘発生産額 (百万円)	誘発従業者数 (人)	誘発生産額 (百万円)	誘発従業者数 (人)
第一次産業・鉱業	995	143	1453	211
建設業	37	4	70	7
製造業	4733	179	9895	360
電力・ガス・水道	153	3	250	5
商業	181	3	250	5
金融・保険・不動産業	184	6	347	12
運輸・通信・放送業	113	8	205	14
サービス業	489	45	905	86
個人サービス	7	1	12	2
事業所サービス	244	25	427	45
公共サービス	231	19	450	38
公務	7	0	15	1
その他	59	0	121	1
合計	6944	420	13595	749

（資料出所） 筆者試算。

<sup>59</sup> 地域における分析でもっとも大きな欠陥は、産業構造が変わらないとしている点であろう。したがって、以下の結果はかなり幅のある数値としてみていただきたい。

<sup>60</sup> 分析に利用したものは、A 北海道経済産業局が2004年に公表した「平成12年北海道産業連関表(52部門表)」、B 総務省「平成12年産業連関表」の「雇用表」(厚生労働省作成担当)、C 総務省統計局「平成12年国勢調査」、及びD 財務省関税局「日本貿易統計」である。基本的には、Aの逆行列表(52×52行列)にD等から計算した部門別需要額(列ベクトル)を乗じて部門別誘発生産額を試算し、これにBとCから試算した北海道従業者数をAの生産額で除して求めた部門別従業者係数を乗じて、誘発従業者数を求めた。(浅尾(1993)参照)

表1は、2002年と03年の北海道からの輸出額をみたものである。この総額で2002年51億円、2003年101億円が産業部門ごとにどれだけの生産額と従業者数を誘発したかを産業連関分析により試算してみると、表2のようになった。総計でみると、2002年の51億円の輸出は69億円の生産と420人分の就業の場を提供し、2003年の101億円の輸出はそれぞれ136億円、749人分を誘発した結果となっている。産業部門別にみると、財の貿易という特性を反映して、製造業や第一次産業での誘発が多くなっているものの、2割強は商業以下の最広義のサービス業で就業が誘発されている。

### （「輸入」の効果）

やや変則的な分析になるが、輸入の効果についても考えてみたい<sup>61</sup>。今後、サハリンプロジェクトにより北海道にも石油や天然ガスが輸入されることになるが、いま2000年価格で100億円の石油等の輸入増があれば、総数で289人分の就業が誘発されると試算される。ただし、これは2000年の産業構造を前提として試算されたものである。今後石油等の輸入基地としてしかるべき拠点の整備がなされるならば、この数値はもっと高くなることはいうまでもない。また逆に、パイプライン等で石油等が北海道を単に通過するだけであれば、その雇用効果はより小さなものでしかないであろう。

### （旅行者の消費による効果）

前章でみたように、平成14(2002)年度に6,800人のロシア人が北海道を訪れている。その効果を直接算定することは困難であるが、適当な数値例を置いて試算してみよう。表3のような想定（ロシア人旅行者1人当たり支出額63千円）を置いて、旅行者10,000人当たりの支出額6億3,000万円の需要増があったときに誘発される生産・就業を試算してみると、8億8,900万円の生産と94人分の就業機会が誘発されるという結果となった。部門別には対個人サービスで42人、民生用電子・電気機器で20人、運輸で10人などとなっている。

表3 ロシア旅行者1人当たり支出額想定（2泊3日）

支出項目	産業連関表の部門	支出額（千円）
交通費	運輸	12
宿泊費	対個人サービス	16
観光費	〃	3
食事	〃	12
おみやげ1	民生用電子・電気機器	14
おみやげ2	その他の製造工業製品	6
合計		63

$$63 \text{ 千円} \times 10,000 \text{ 人} = 630 \text{ 百万円}$$

<sup>61</sup> 一般に輸入は、需要の脱漏として生産や雇用を減らす要因として考えられている。総論としてはこれに間違いはないが、ただし、国内で産出できないものが輸入される場合は必ずしもそう考える必要はないように思われる。したがって、ここでは、石油についてあたかも国内で生産されたかのように計算した後で、石油産業に誘発される生産・従業者を差し引くという方法により試算してみた。かなりラフな試みであると承知されたい。（計算結果は、総計で904人の就業が誘発されるが、石油関連部門で619人が誘発されるので、これを差し引いた289人を石油輸入による誘発就業とした。）

### （金融サービス需要による効果）

いろいろな試算が可能であるが、この論稿の最後に、金融サービス需要の増大による効果を見てみよう。これに関する需要額については、次のように想定してみた。いま、ロシアでの投資を石油関連部門で10億円するものと仮定する。このとき、産業連関表の石油・原油・天然ガス部門に対する金融・保険・不動産部門の投入係数0.074を用いれば、このときの金融サービスに対する需要は7,400万円と想定してもよいであろう。計算結果は、9,600万円の生産が誘発され、金融・保険・不動産部門で3人、対事業所サービスで1人の計4人分の就業が誘発される。

### （就業誘発効果のまとめと課題）

以上かなり曖昧な想定をおきながら、対露交流の就業誘発効果を試算してきたが、ここでその概略をまとめておきたい。

貿易（輸出）による効果は、2003年における101億円の輸出により750人分程度の就業が誘発されている。今後の推移いかんによりその効果は変動するが、ロシアにおける経済情勢の改善が見込まれる中で、輸出が倍増するとすれば、今後さらに700人程度の就業誘発効果が期待される。

石油や天然ガスの輸入についても、100億円の輸入で300人弱の就業誘発があるものと試算される。北海道産業連関表によれば、2000年におよそ当該部門で3,000億円の輸入が計上されているが、それが今後10年間に1.5倍になるとすれば輸入額は1,500億円増加する<sup>62</sup>ので、1年当たり150億円増で、450人分の就業増と試算される。

ロシアからの北海道旅行者については、1万人当たりで90人分強の就業誘発があるものと試算される。平成14(2002)年度において旅行者は6,800人があったが、今後ロシアの所得増に伴い3倍増になるとすれば、旅行者は13,600人増となり、およそ120人分の就業増と試算される。

金融サービスについては、10億円の対露投資の増加で4人分程度の就業誘発効果があるものと試算される。これについては、考慮されるべきファクターを示したものであり、当面プラス・アルファ分としておきたい。

以上の要素だけをとってみても、今後対露交流の効果として北海道において1,300人分程度の就業誘発効果があるものと試算することが可能である<sup>63</sup>。ちなみに、2000年の「国勢調査」によれば、北海道では同年に136千人の完全失業者（失業率は、4.77%）がいたが、1,300

<sup>62</sup> 輸入された石油等は、すべて北海道で消費される必要はなく、国内他地域に移出されることになることを念のため付言しておく。

<sup>63</sup> 対露交流については、貿易や海外旅行が国家管理の下に置かれていたソ連邦時代の影響や、その後のロシアの経済低迷といった要因を考えると、筆者が行った想定は決して過大なものでなく、むしろ甚だ過小に見積もっているとさえ考えている。

人の就業増があれば、失業者は約1%少なくなり、失業率は0.04ポイント低下するものと試算される。これは決して大きな数字ではないかも知れないが、少なくとも数少ない就業増加要因として無視できないものであると考えられる。さらに、今回の試算では考慮されていない所得増による効果などを考えれば、この効果はもっと大きなものと考えてもよいであろう。

一方、対露交流の効果を以上のように試算できるとしても、それは自然に実現される性格のものではないということも留意しなければならない。こうした効果が実現されるためには、少なくとも次のような取組が引き続き必要であろう。

対露交流の促進に一層取り組むこと。

上記のような効果が他の地域ではなく、北海道で実現するような努力や施策を行うこと。

こうしたことを実現させるためには、北海道が極東、とりわけサハリン州との交流においては全国の窓口的な機能を果たす地位を確立することであろう。そのためには、道内の人材を育成するとともに、同時にロシア人留学生等の受入実績を活用しつつ彼の地における人材確保の努力が求められる。

ハンチントン（1998）によれば、世界を九つの文明圏に分けたとき、ロシアは「東方正教会」文明の中核国家であり、一方我が国も一つの文明圏を成しているといわれる。地政学的にみても、今後我が国は、ロシアとの間に適切な関係を構築していかねばならない宿命にあるといえる。さすれば、ハンチントンのような「文明の衝突」ではなく、できれば「文明の交流」にしつつ、両者の繁栄を実現していくことこそ選択するべきものと考えられる。

## 今後の課題

本稿で、1990年代以降のロシア経済を市場経済化の視点から概観し、「新たな隣人」の登場とそれとの交流を通じた日本海側諸道県における雇用開発に向けた筆者なりの問題意識を描くことができたと思う。しかしながら、筆者たちは特に極東地域との交流を念頭においているが、その極東に焦点を当てた彼の地における労働経済の分析は本稿では取り上げていない。また、ロシアの労働政策を支える労働法典等についても、前回のディスカッション・ペーパーで取り扱ったきりで、今回は取り扱っていない。今後、こうした面で可能な限りで接近を試み、できればさらなる報告をしたいと考えている。

## 参考文献

- 池田元博「プーチン」(2004年、新潮新書)
- 岩崎一郎「ロシア企業の法制構造」(2003年、一橋経済研究所「経済研究」Vol.54 3所収)
- 江頭寛「プーチンの帝国／ロシアは何を狙っているか」(2004年、草思社)
- 大島梓／小川和男「最新 | ロシア経済入門」(2000年、日本評論社)
- 大津定美／吉井昌彦編著「経済システム転換と労働市場の展開／ロシア・中・東欧」(1999年、日本評論社)
- 大津定美／吉井昌彦編著「ロシア・東欧経済論」(2004年、ミネルヴァ書房)
- 大津定美「転換期ロシアの雇用・労働統計について」(1996年、神戸大学経済経営学会「国民経済雑誌」第173巻第6号所収)
- 岡田進「ロシア経済図説〔改訂版〕」(2004年、ユーラシア・ブックレット 19、東洋書店)
- 小川和夫「日本・ロシア経済関係の新展開」(2002年、ジェットロ)
- 小川和夫「ロシア経済事情」(1998年、岩波新書(新赤版)589、)
- 川端香男里「ロシア／その民族とこころ」(1998年、講談社学術文庫)
- 菊間満／林田光祐「ロシア極東の森林と日本」(2004年、ユーラシア・ブックレット 58、東洋書店)
- 小森田秋夫編「現代ロシア法」(2003年、東京大学出版会)
- 塩原俊彦「現代ロシアの経済構造」(2004年、慶應義塾大学出版会)
- 「ロシアの軍需産業 軍需大国はどこへ行くか - 」(2003年、岩波新書(新赤版)845)
- 白鳥正明「ロシア市場経済化10年」(2002年、ユーラシア・ブックレット 34、東洋書店)
- 中山弘正／上垣彰／栖原学／辻義昌「現代ロシア経済論」(2001年、岩波書店)
- 中村逸郎「ロシア市民／体制転換を生きる」(1999年、岩波新書(新赤版)643)
- 西村可明編「ロシア・東欧経済 市場経済移行の到達点 」(2004年、(財)日本国際問題研究所)
- 袴田茂樹「現代ロシアを読み解く - 社会主義から『中世社会』へ」(2002年、ちくま新書334)
- 兵藤慎治「多民族連邦国家ロシアの行方」(2003年、ユーラシア・ブックレット 46、東洋書店)
- 藤盛一郎「日ロ平和条約への道／行動計画・サハリン開発を通じて」(2003年、ユーラシア・ブックレット 48、東洋書店)
- 二村秀彦／金野雄五／杉浦史和／大坪祐介「ロシア経済 10年の軌跡／市場経済化は成功したか」(2002年、ミネルヴァ書房)
- 堀内賢志「ロシア極東の政治とプーチン政権の改革 サハ共和国・沿海地方・ハバロフスク地方を事例に」(ユーラシア研究所「ユーラシア研究」30号所収／2004年、東洋書店)

望月喜市著「ロシア極東と日ロ経済」(2001年、ユーラシア・ブックレット 20、東洋書店)  
横手慎二編「東アジアのロシア」(2004年、慶應義塾大学出版会)

・エリツィン(訳:網屋慎哉/桃井健司)「ボリス・エリツィン/最後の証言」(2004年、  
NCコミュニケーションズ)

E・ドーマ(訳:宇野健吾)「ソヴェト成長モデル」(「経済成長の理論」第9章/1959年、  
東洋経済新報社)

G・ホフステード(訳:岩井紀子/岩井八郎)「多文化世界/違いを学び共存の道を探る」(1995  
年、有斐閣)

J・ケインズ「雇用の一般理論再論」(「一般理論」第18章/1961年、丸善)

M・カレツキ(訳:浅田統一郎/間宮陽介)「資本主義経済の動態理論」(1984年、日本経済  
評論社)

M・プレジンスキー(訳:紅葉誠一)「ロシア・アンダーグラウンド」(2003年、イースト・  
プレス)

P・メドヴェージェフ(訳:海野幸男/渡辺寛美)「ロシア危機/1998年夏」(1999年、現  
代思潮社)

(訳:加藤志津子/蓮見雄)「ロシアは資本主義になれるか」(1999  
年、現代思潮社)

S・ハンチントン(訳:鈴木主税)「文明の衝突」(1998年、集英社)

「文明の衝突と21世紀の日本」(2000年、集英社新書)

(財)環日本海経済研究所「北東アジア経済白書」(2003年、新潟日報事業社)

(財)日本国際問題研究所報告書「プーチン政権におけるロシア社会・労働法制の改革」(2003  
年、平成14年度外務省委託研究、)

一橋経済研究所「経済研究」(2004年)Vol.55 2「特集:ロシアの経済成長 資源依存か  
ら多様化へ - 」

ユーラシア研究所編「ユーラシア研究」 31/特集 「プーチン・ロシアを解剖する」(2004  
年)

(社)ロシア東欧貿易会「調査月報」各号

浅尾裕「地域雇用表の試算と産業連関分析結果」(日本労働研究機構調査研究報告書? 34  
(1992年)「地域産業連関表による地域産業・雇用構造の分析に関する研究報告書」  
所収)

「公共投資、社会資本整備と地域雇用の視点? 概括的整理?」(日本労働研究機構資料  
シリーズ? 27(1993年)「公共投資・社会資本整備のあり方と地域経済・雇用に関  
する論点整理」所収)